

伊勢原市 人口ビジョン

平成28年3月

伊勢原市

目次

1. 伊勢原市人口ビジョンの策定にあたって	1
1-1. 人口ビジョンの基本的な考え方	1
1-2. 人口ビジョンの対象期間	2
1-3. 人口ビジョンの全体構成	2
2. 人口の現状分析	3
2-1. 人口構造・人口動向等の分析	3
2-2. 将来人口の推計と分析	14
2-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響	22
3. 人口の将来展望	23
3-1. 将来展望に必要な調査・分析	23
3-2. 目指すべき将来の方向	31
3-3. 人口の将来展望	33

1. 伊勢原市人口ビジョンの策定にあたって

1-1. 人口ビジョンの基本的な考え方

(1) 策定の背景と趣旨

国では、平成26（2014）年11月に「少子高齢社会の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためにまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する」ことを目的として、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をとりまとめ閣議決定されました。

本市においても、少子高齢社会の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたり活力ある地域社会を維持していくため、国の長期ビジョンや総合戦略等を勘案しつつ、本市における人口の現状と将来の展望を提示する「伊勢原市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」）」を策定するとともに、まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に基づき「伊勢原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」）」を策定します。

【国の長期ビジョンの基本的な考え方】

人口問題に対する基本認識

「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

○3つの基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていくものである。

(2) 人口ビジョンの位置づけ

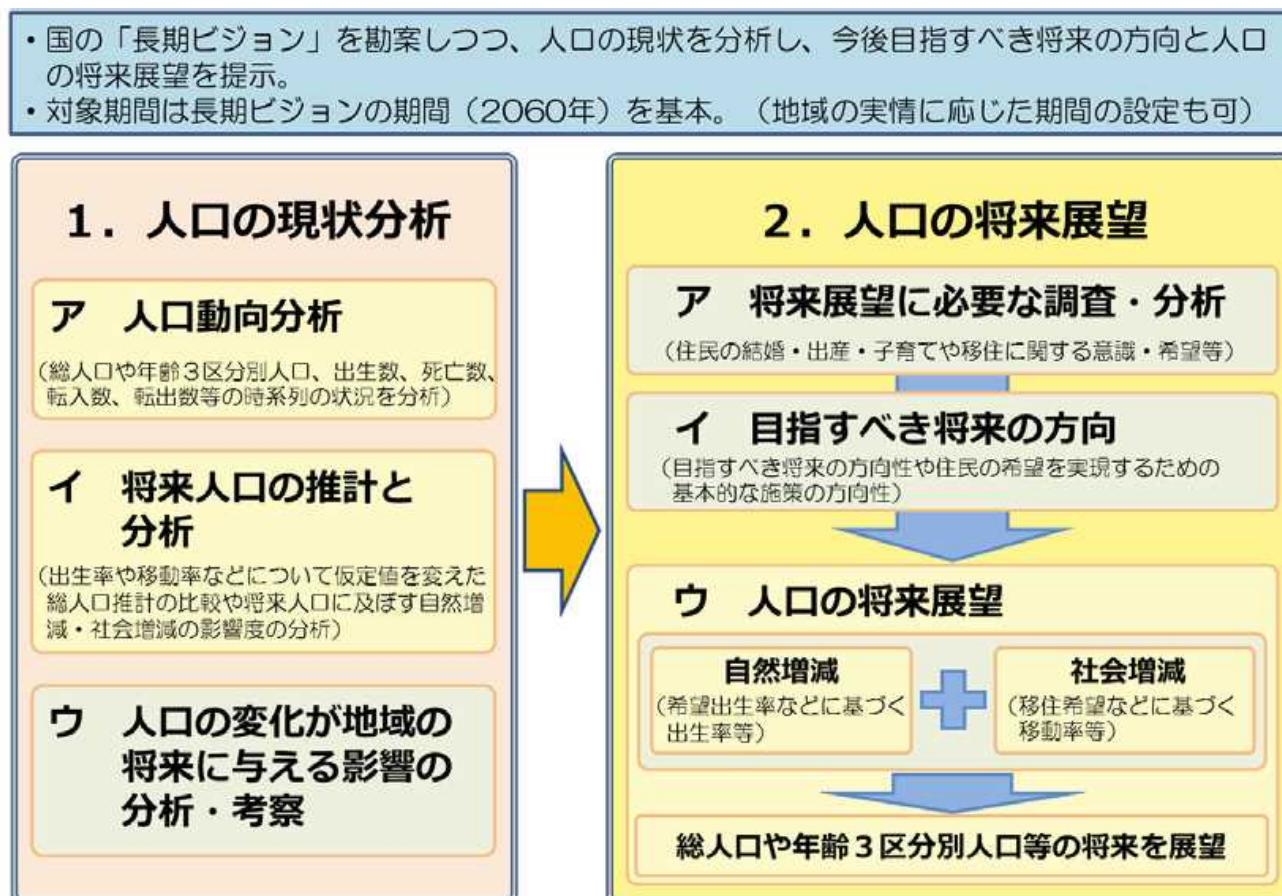
人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎資料として位置付けられます。

1-2. 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、平成27（2015）年から平成72（2060）年の45年間とします。

1-3. 人口ビジョンの全体構成



2. 人口の現状分析

2-1. 人口構造・人口動向等の分析

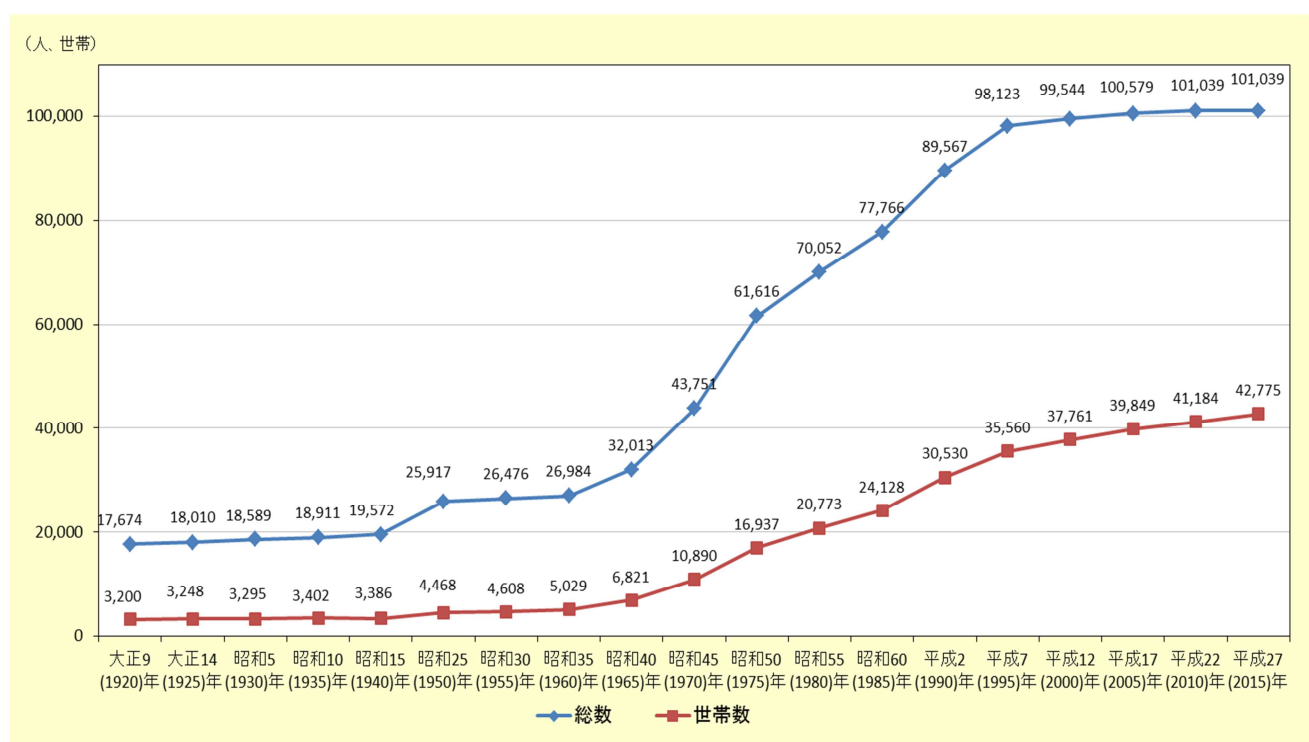
(1) 総人口と世帯数の推移

本市の人口を長期の動向でみると、昭和 30 年代前半まで微増傾向で推移し、昭和 40（1965）年には 32,013 人であった人口は、以降の住宅系市街地や交通インフラ等の整備などの、まちの発展に合わせ、平成 7（1995）年の 98,123 人まで急増しました。

その後は、現在まで微増傾向で推移しており、平成 27（2015）年では 101,039 人となっています。

世帯数の推移をみると、昭和 40（1965）年は 6,821 世帯であり、それまではほぼ横ばいで推移していましたが、以降は人口の増加や核家族化の進展、独居高齢者をはじめとする一人暮らしの世帯の増加から、これまで一貫した増加傾向で推移しており、平成 27（2015）年には、42,775 世帯となっています。

図1 人口・世帯数の推移



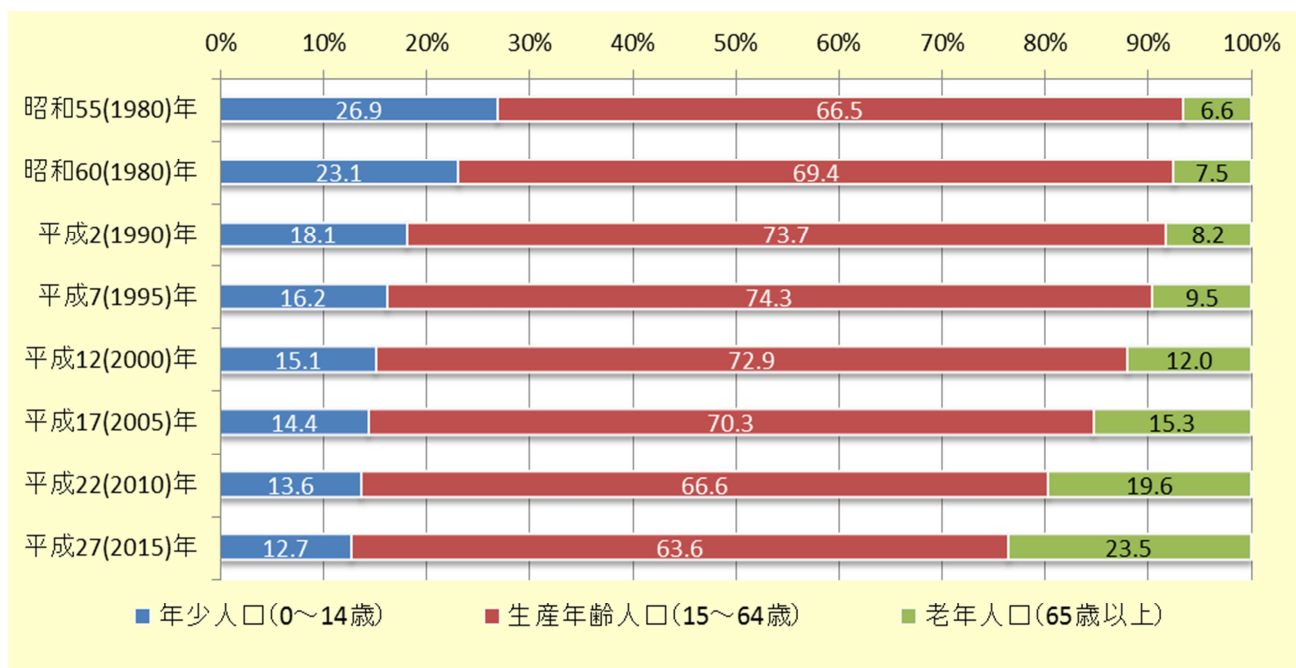
資料：総務省統計局「国勢調査（大正 9（1920）年～平成 22（2010）年）」
伊勢原市「国勢調査基準の推計人口（平成 27（2015）年 1 月 1 日）」

（２）年齢３区分別人口の推移

年齢３区分別人口を見ると、平成 27（2015）年の 15 歳未満の年少人口は 12.7%、15～64 歳の生産年齢人口は 63.6%、65 歳以上の老年人口は 23.5%となっています。

年少人口と生産年齢人口の割合は、いずれも減少傾向にある一方、65 歳以上の老年人口は平成 7（1995）年以降は急増しており、平成 17（2005）年には年少人口を上回るなど、急激に少子高齢化が進展しています。

図 2 年齢３区分別人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査（昭和 55（1980）年～平成 22（2010）年）」
伊勢原市「国勢調査基準の推計人口（平成 27（2015）年 1 月 1 日）」

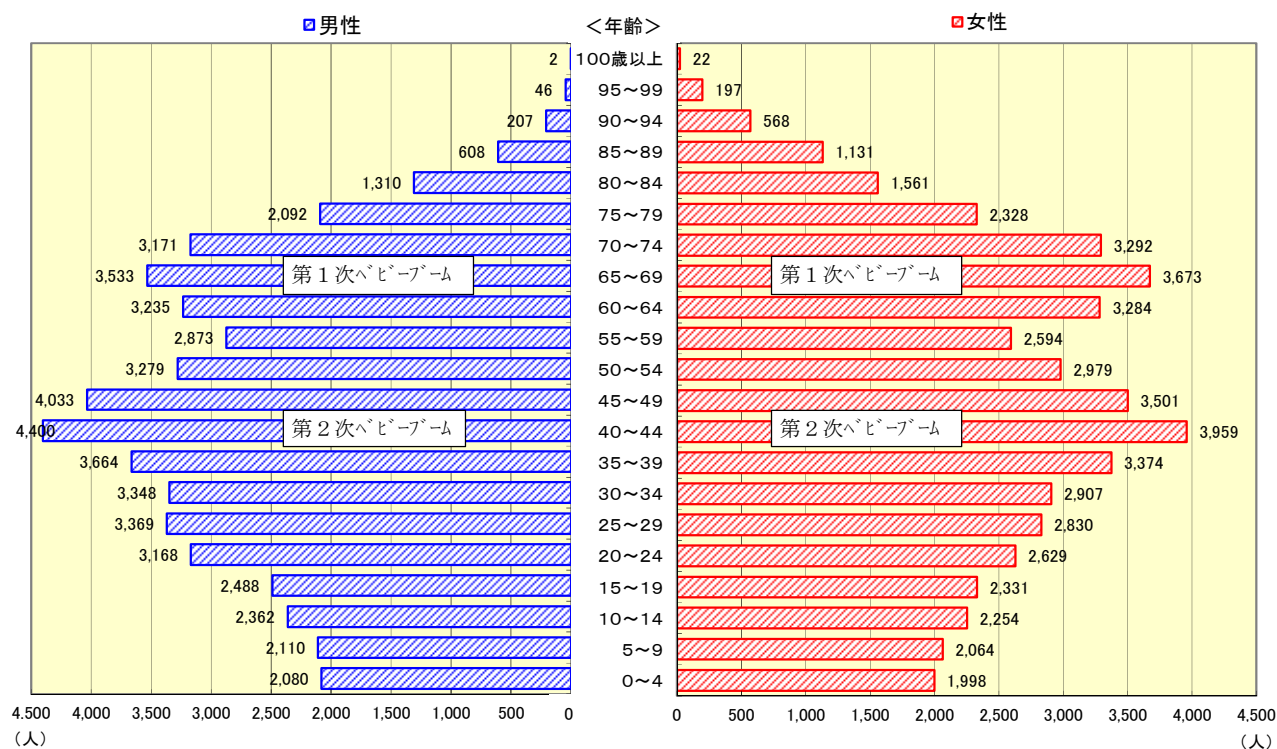
表 1 年齢３区分別人口及び構成比の推移

年次	総 数		年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		不 詳	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
S55(1980)年	70,052	100.0	18,861	26.9	46,550	66.5	4,641	6.6	0	0.0
S60(1985)年	77,766	100.0	17,988	23.1	53,966	69.4	5,811	7.5	1	0.0
H2(1990)年	89,567	100.0	16,239	18.1	65,970	73.7	7,358	8.2	0	0.0
H7(1995)年	98,123	100.0	15,911	16.2	72,866	74.3	9,343	9.5	3	0.0
H12(2000)年	99,544	100.0	15,031	15.1	72,594	72.9	11,918	12.0	1	0.0
H17(2005)年	100,579	100.0	14,485	14.4	70,717	70.3	15,367	15.3	10	0.0
H22(2010)年	101,039	100.0	13,785	13.6	67,245	66.6	19,824	19.6	185	0.2
H27(2015)年	101,039	100.0	12,868	12.7	64,245	63.6	23,741	23.5	185	0.2

資料：総務省統計局「国勢調査（昭和 55（1980）年～平成 22（2010）年）」
伊勢原市「国勢調査基準の推計人口（平成 27（2015）年 1 月 1 日）」

人口ピラミッドをみると、いわゆる団塊の世代（第1次ベビーブーム）を中心とした年代である60歳代後半と、その子どもに相当する40歳代前半を中心とする年代（第2次ベビーブーム）が多くなっています。団塊の世代の孫にあたる年代において、第3次となるベビーブームが起らなかったことから、人口の“山”はみられず、少子化が進行しています。

図3 人口ピラミッド（平成27（2015）年1月1日現在）



資料：「住民基本台帳（平成27（2015）年1月1日）」

（３）地区別人口の推移

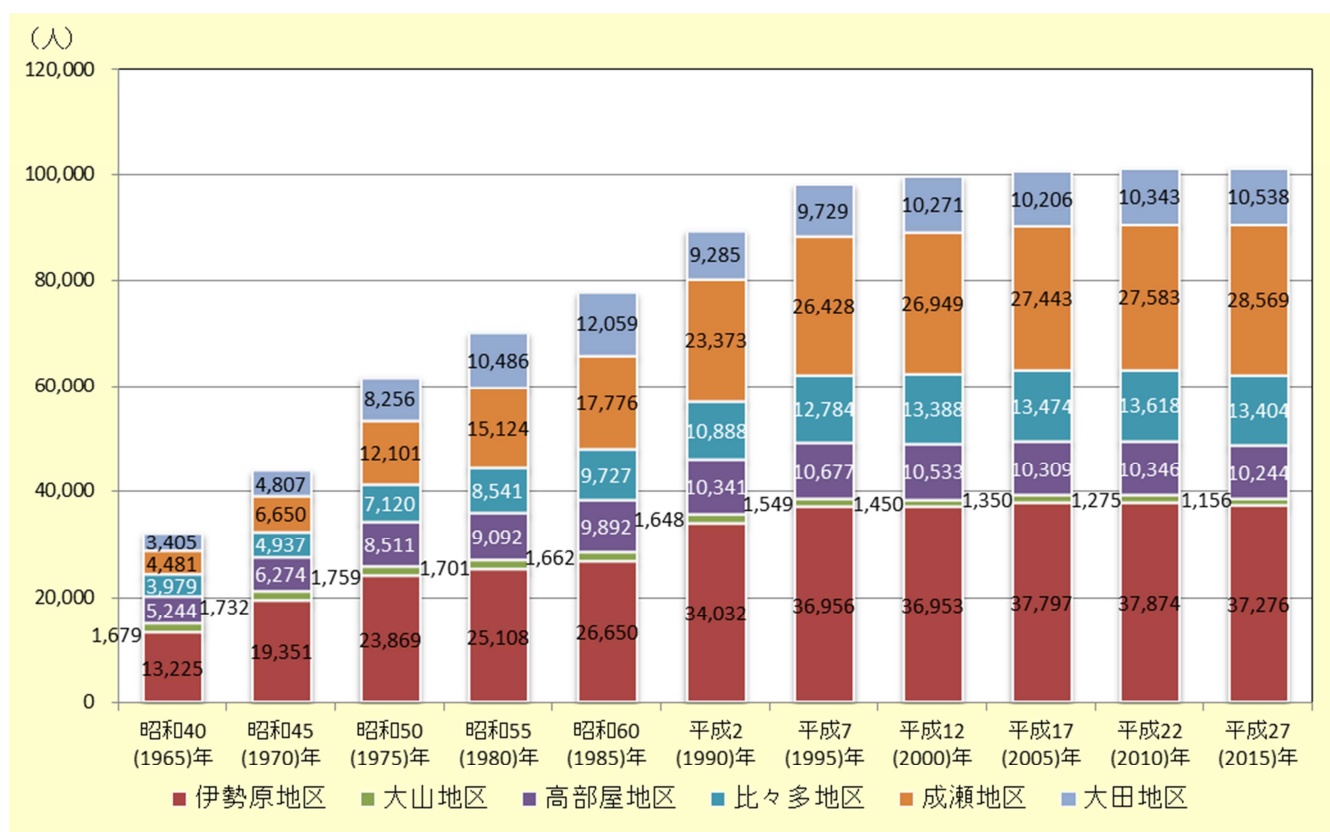
平成 27（2015）年 1 月 1 日現在の地区別の人口は、伊勢原地区が 37,276 人で最も多く、成瀬地区が 28,569 人と続いており、この 2 地区で全体の人口の 6 割以上を占めています。

地区別の人口を過去からの推移でみると、成瀬地区における人口増加が最も著しく、平成 27（2015）年には、昭和 40（1965）年と比較して 6 倍以上（4,481 人⇒28,569 人）となっていますが、一方で、大山地区では、昭和 50 年以降、一貫して減少を続けており、平成 7 年以降は、高部屋地区でも減少傾向を示しています。人口増加地区においても平成 7 年以降は、ほぼ横ばいの推移となっています。

町丁字別の平成 22（2010）年と平成 27（2015）年の人口を比較すると、伊勢原地区の板戸、岡崎地域や成瀬地区の下糟屋、高森、石田、高森 1 丁目、高森 6 丁目地域、大田地区の小稲葉、沼目 2 丁目地域で 100 人以上の人口増加がみられますが、その一方で、比々多地区の三宮地域や成瀬地区の東成瀬地域では 100 人以上の人口減少がみられます（表 2 参照）。

また、人口の増加率（図 5 参照）では、成瀬地区の高森 1 丁目地域が 120.2%の増加と他地域と比較して特出して増加しています。

図 4 地区別人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査（昭和 40（1965）年～平成 22（2010）年）」
伊勢原市「国勢調査基準の推計人口（平成 27（2015）年 1 月 1 日）」

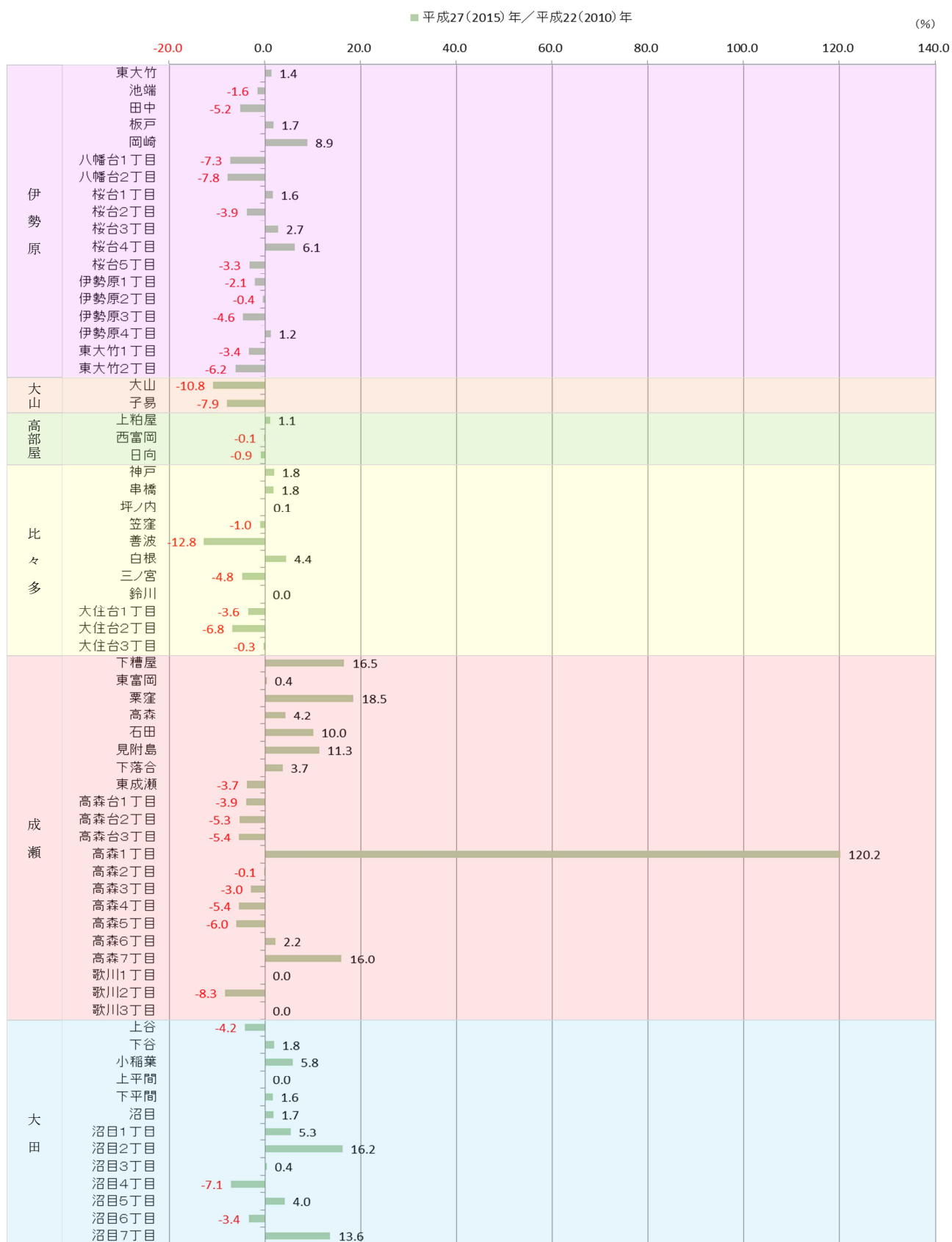
表2 町丁字ごとの人口

単位：人

地区	町(丁)字名	2010(平成22)年人口			2015(平成27)年人口			人口の増減数		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
伊勢原	東大竹	4,475	2,220	2,255	4,536	2,237	2,299	61	17	44
	池端	2,430	1,243	1,187	2,391	1,298	1,093	-39	55	-94
	田中	1,401	742	659	1,328	676	652	-73	-66	-7
	板戸	6,826	3,474	3,352	6,941	3,521	3,420	115	47	68
	岡崎	3,740	1,884	1,856	4,072	2,046	2,026	332	162	170
	八幡台1丁目	936	477	459	868	442	426	-68	-35	-33
	八幡台2丁目	731	336	395	674	305	369	-57	-31	-26
	桜台1丁目	1,895	915	980	1,925	941	984	30	26	4
	桜台2丁目	1,584	786	798	1,523	745	778	-61	-41	-20
	桜台3丁目	1,517	754	763	1,558	778	780	41	24	17
	桜台4丁目	1,254	633	621	1,331	668	663	77	35	42
	桜台5丁目	1,379	689	690	1,334	664	670	-45	-25	-20
	伊勢原1丁目	1,054	546	508	1,032	533	499	-22	-13	-9
	伊勢原2丁目	986	496	490	982	488	494	-4	-8	4
大山	伊勢原3丁目	1,669	855	814	1,592	797	795	-77	-58	-19
	伊勢原4丁目	1,477	736	741	1,494	736	758	17	0	17
高部屋	東大竹1丁目	1,283	661	622	1,240	634	606	-43	-27	-16
	東大竹2丁目	1,525	799	726	1,431	749	682	-94	-50	-44
比々多	大山	590	295	295	526	264	262	-64	-31	-33
	子易	721	344	377	664	329	335	-57	-15	-42
	上粕屋	6,810	3,423	3,387	6,883	3,374	3,509	73	-49	122
	西富岡	1,522	784	738	1,520	786	734	-2	2	-4
	日向	1,486	773	713	1,472	745	727	-14	-28	14
	神戸	1,152	578	574	1,173	589	584	21	11	10
	串橋	2,631	1,367	1,264	2,678	1,372	1,306	47	5	42
	坪ノ内	1,064	548	516	1,065	554	511	1	6	-5
	笠窪	1,838	969	869	1,819	977	842	-19	8	-27
	善波	439	244	195	383	217	166	-56	-27	-29
	白根	2,131	1,106	1,025	2,225	1,138	1,087	94	32	62
	三ノ宮	2,411	1,208	1,203	2,295	1,156	1,139	-116	-52	-64
	鈴川	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大住台1丁目	476	240	236	459	232	227	-17	-8	-9
成瀬	大住台2丁目	397	202	195	370	181	189	-27	-21	-6
	大住台3丁目	912	473	439	909	482	427	-3	9	-12
	下糟屋	1,626	854	772	1,894	975	919	268	121	147
	東富岡	539	267	272	541	270	271	2	3	-1
	粟窪	341	180	161	404	220	184	63	40	23
	高森	3,605	1,849	1,756	3,756	1,908	1,848	151	59	92
	石田	5,870	3,036	2,834	6,459	3,331	3,128	589	295	294
	見附島	186	96	90	207	104	103	21	8	13
	下落合	1,805	942	863	1,871	985	886	66	43	23
	東成瀬	4,270	2,252	2,018	4,110	2,200	1,910	-160	-52	-108
	高森台1丁目	659	303	356	633	289	344	-26	-14	-12
	高森台2丁目	600	284	316	568	263	305	-32	-21	-11
	高森台3丁目	423	191	232	400	184	216	-23	-7	-16
	高森1丁目	466	238	228	1,026	512	514	560	274	286
大田	高森2丁目	1,325	658	667	1,324	674	650	-1	16	-17
	高森3丁目	1,083	545	538	1,051	521	530	-32	-24	-8
	高森4丁目	1,048	507	541	991	480	511	-57	-27	-30
	高森5丁目	1,100	531	569	1,034	494	540	-66	-37	-29
	高森6丁目	1,055	529	526	1,078	540	538	23	11	12
	高森7丁目	965	516	449	1,119	593	526	154	77	77
	歌川1丁目	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	歌川2丁目	12	6	6	11	5	6	-1	-1	0
	歌川3丁目	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上谷	143	77	66	137	67	70	-6	-10	4
	下谷	1,038	515	523	1,057	537	520	19	22	-3
	小稲葉	2,303	1,202	1,101	2,437	1,244	1,193	134	42	92
	上平間	359	176	183	359	177	182	0	1	-1
	下平間	365	187	178	371	187	184	6	0	6
	沼目	173	91	82	176	94	82	3	3	0
大田	沼目1丁目	338	183	155	356	186	170	18	3	15
	沼目2丁目	1,083	563	520	1,258	718	540	175	155	20
	沼目3丁目	1,293	641	652	1,298	648	650	5	7	-2
	沼目4丁目	1,228	630	598	1,141	567	574	-87	-63	-24
	沼目5丁目	1,210	600	610	1,259	633	626	49	33	16
	沼目6丁目	441	208	233	426	202	224	-15	-6	-9
	沼目7丁目	213	108	105	242	126	116	29	18	11

資料：「住民基本台帳（各年4月1日）」

図5 町丁字ごとの人口増加率



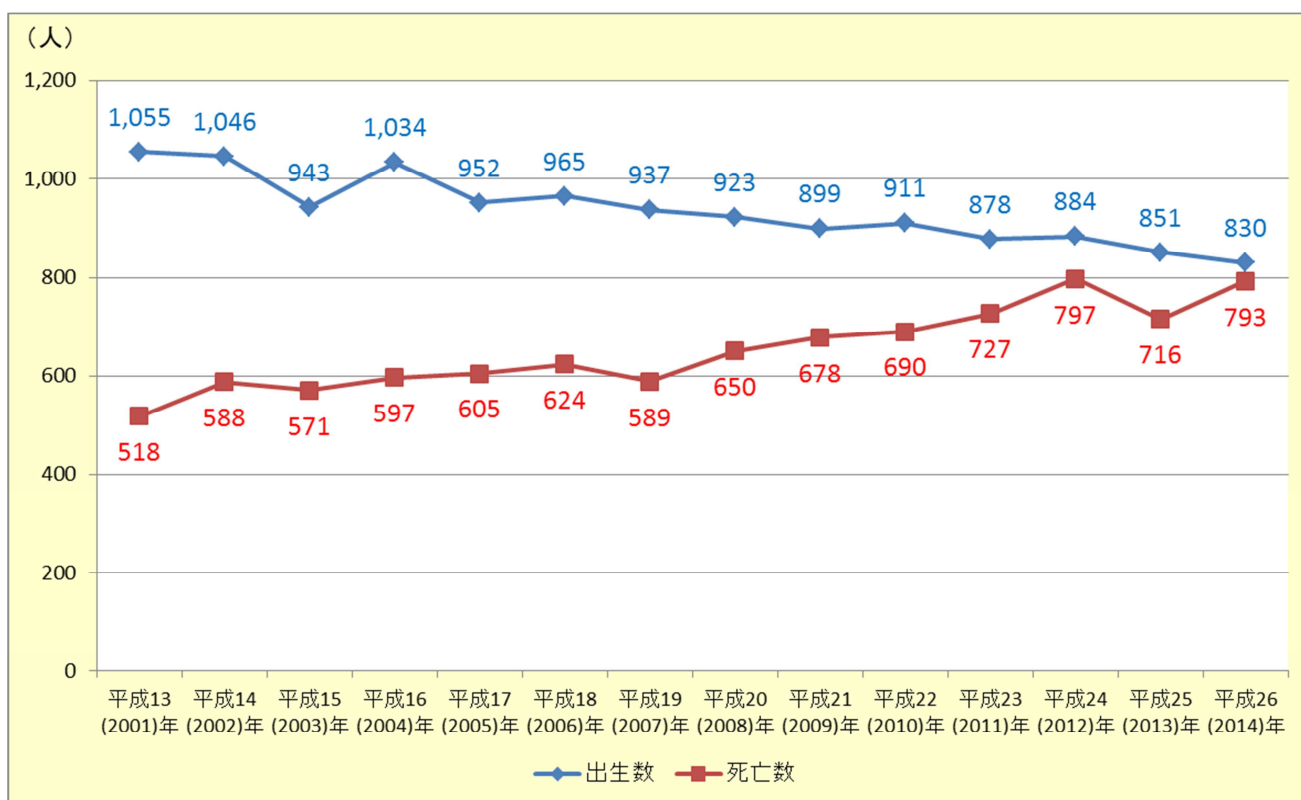
資料：「住民基本台帳（各年4月1日）」

(4) 自然動態^(※1) (出生・死亡)

出生数は平成 26 (2014) 年で 830 人であり、近年、微減傾向で推移しています。一方、死亡数は平成 26 (2014) 年で 793 人であり、平成 25 (2013) 年には減少したものの、ほぼ一貫して微増傾向で推移しています。

本市の自然動態は、死亡数より出生数が多い“自然増”の状態が続いていますが、その差は縮まってきています。平成 26 (2014) 年における自然増は 37 人となっており、近い将来、死亡数が出生数を上回る“自然減”の状態となり、本格的な人口減少社会を迎えることが想定されます。

図 6 自然動態 (出生・死亡数) の推移

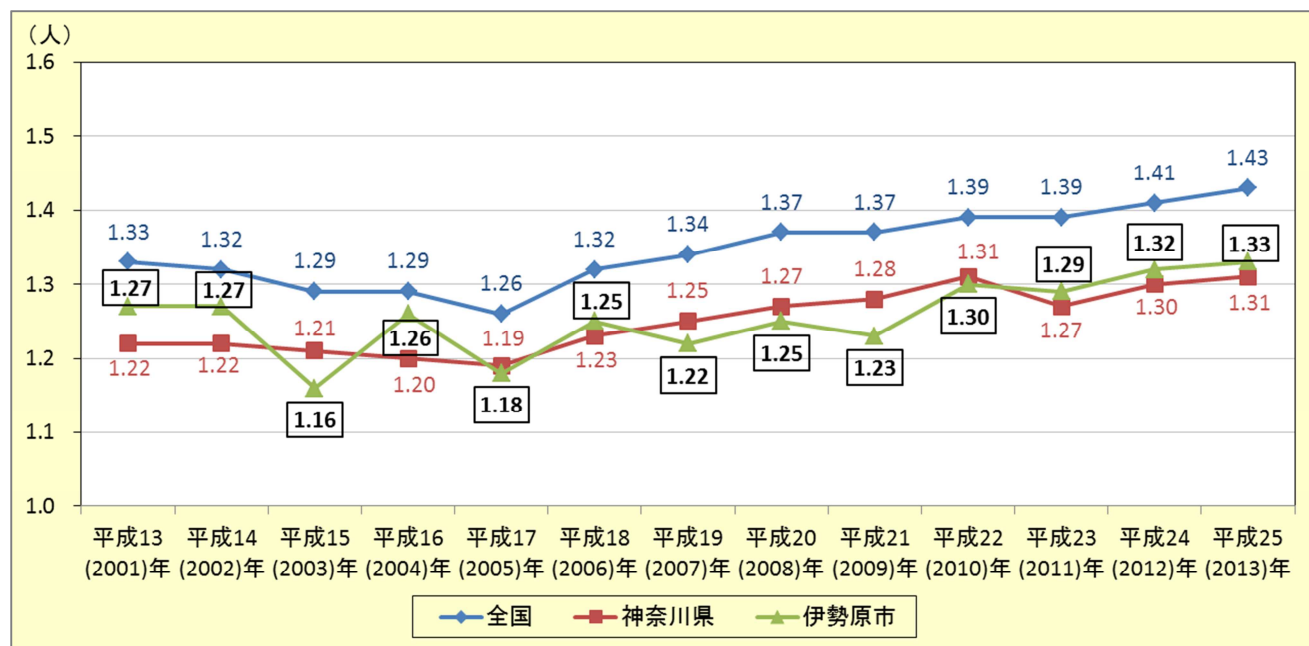


資料：「住民基本台帳」

(※1) 自然動態とは、一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きをいいます。

出生率（合計特殊出生率^(※2)）をみると、平成 25（2013）年は本市が 1.33、神奈川県が 1.31、全国が 1.43 となっています。本市の出生率は、平成 15（2003）年の 1.16 以降、緩やかな回復基調にあり、近年は県の値を上回っているものの、全国の数値よりも低い水準にあり、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる人口置換水準^(※3)である 2.07 とは大きな隔たりがあります。

図 7 合計特殊出生率の推移の比較



資料：厚生労働省「人口動態統計」、神奈川県「人口統計調査」

※全国及び神奈川県の数値については、厚生労働省「人口動態統計」より引用していますが、本市の数値については、神奈川県「人口統計調査」より引用しています。

厚生労働省「人口動態統計」では、外国人人口を含めて算出しており、出生率算出の対象範囲が異なります。

(※2) 合計特殊出生率とは、出生率計算の際の分母の人口数を、15～49歳の女性に限定し、各年齢の出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子どもを産むのかを推計した値です。

(※3) 人口置換水準とは、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のことをいいます。

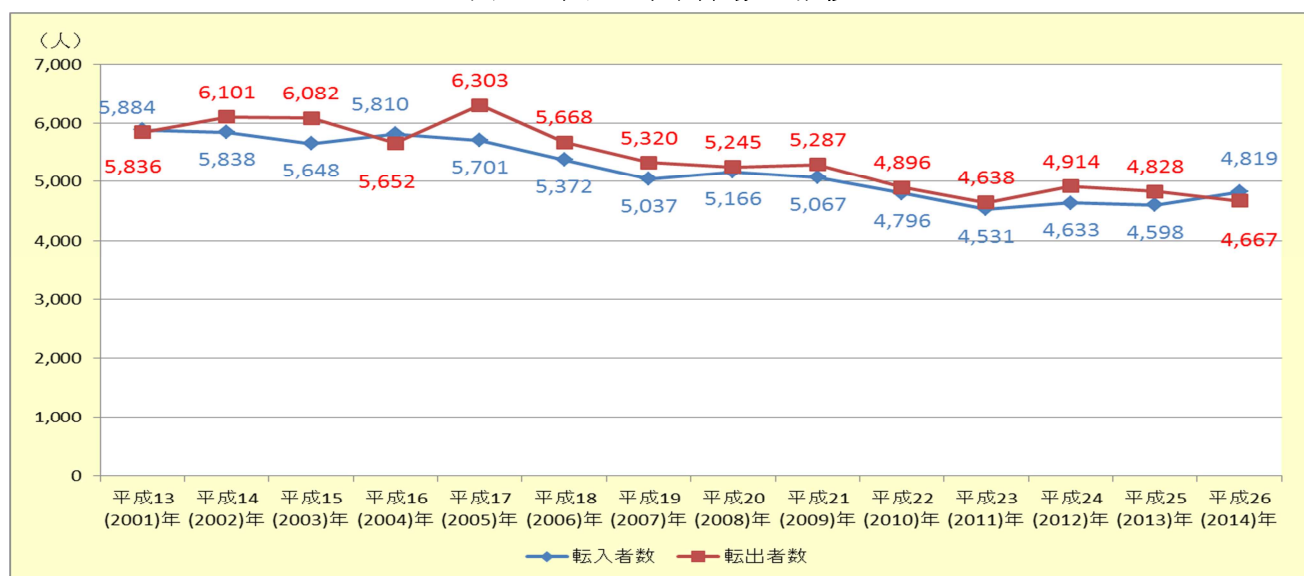
(5) 社会動態^(※4) (転入者・転出者)

本市への転入者数は、平成 13 (2001) 年の 5,884 人から減少傾向にありましたが、平成 26 (2014) 年には前年より増加し、4,819 人となっています。転出者数は、平成 17 (2005) 年の 6,303 人をピークに、同様に減少傾向にあり、平成 26 (2014) 年には 4,667 人となっています。

本市における社会動態は、平成 18 (2005) 年以降は、ほぼ一貫して転出者数が転入者数を上回る“社会減”の状態が続いていましたが、平成 26 (2014) 年は平成 17 (2004) 年以来 10 年ぶりの転入超過となりました。その要因としては、東京圏への一極集中の流れによる首都圏近郊都市への人口流入の傾向や、高森一丁目をはじめとする成瀬第二特定土地地区画整理事業区域において住宅系市街地の整備が進んでいること等が考えられます。

転入・転出先別の人口移動者数をみると、近隣 3 市 (厚木市・秦野市・平塚市) で全移動者数の概ね 4 分の 1 を占めています。神奈川県内及び県外 (東京圏) では転出超過となっている一方で、県外 (東京圏外) では転入超過となっています。

図 8 転入・転出者数の推移



資料：「住民基本台帳」

表 3 転入先・転出先別人口移動者数

地域名称		転入者数	転出者数	純移動者数
県内	近隣3市(厚木・秦野・平塚)	1,153	1,302	▲ 149
	その他地域	1,178	1,395	▲ 217
県外	東京圏(東京都・千葉県・埼玉県)	755	812	▲ 57
	東京圏外	1,420	1,119	301
合 計		4,506	4,628	▲ 122

資料：「住民基本台帳 (平成 25 (2013) 年)」

※人口移動者数は、住民基本台帳における転入者数と転出者数を、転入元別・転出先別で集計したものです。

(※4) 社会動態とは、一定期間における転入・転出に伴う人口の動きをいいます。

平成 25 年における、年齢 5 歳階級別の人口移動の状況では、20～24 歳の転入が多い一方、子育て世代である 25～29 歳、30～34 歳の転出が顕著であり、それに伴い、0～4 歳も転出超過となっています。

図 9 年齢 5 歳階級別人口移動の状況（平成 25 (2013) 年）

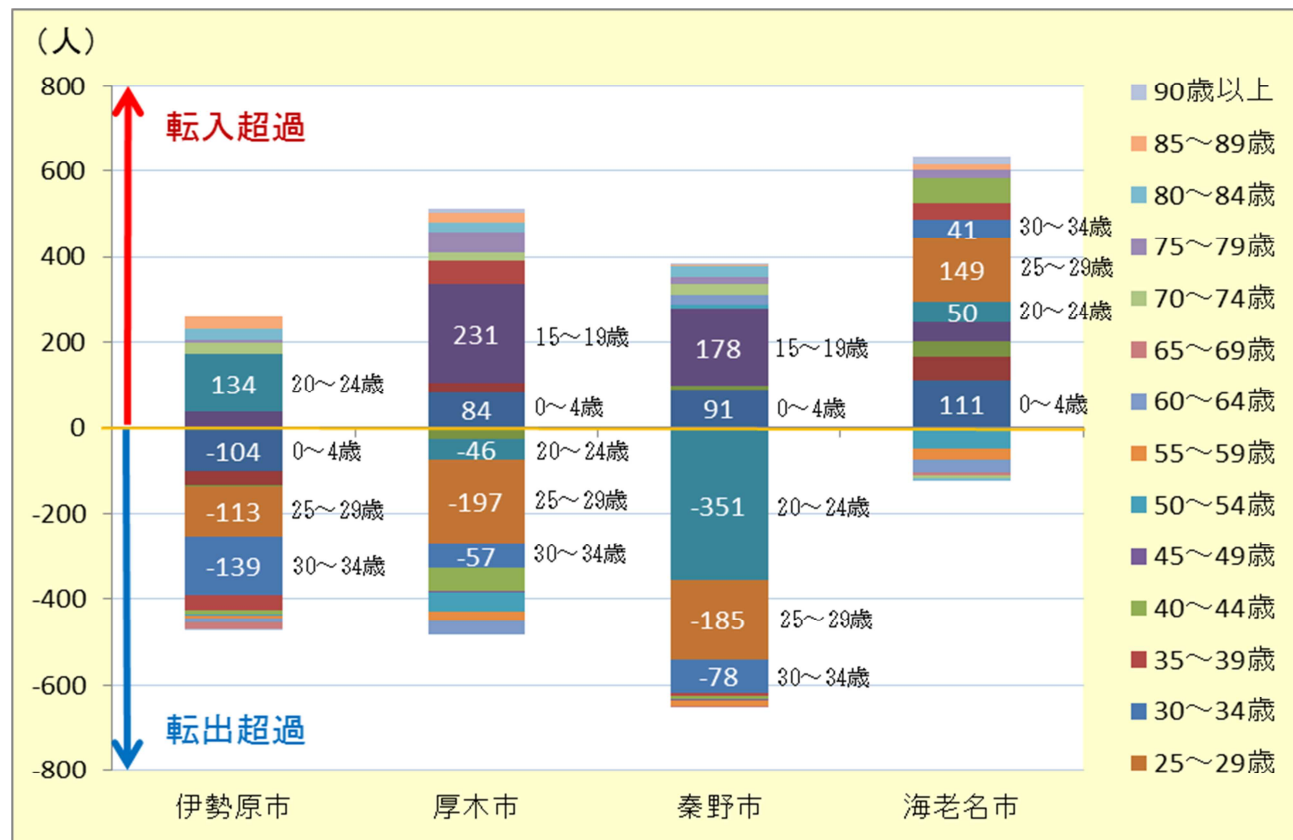


表 4 年齢 5 歳階級別人口移動の状況（平成 25 (2013) 年）

5歳階級別年齢	伊勢原市	厚木市	秦野市	海老名市
0 ～ 4 歳	▲ 104	84	91	111
5 ～ 9 歳	▲ 30	20	▲ 4	56
10 ～ 14 歳	▲ 5	▲ 27	8	36
15 ～ 19 歳	38	231	178	43
20 ～ 24 歳	134	▲ 46	▲ 351	50
25 ～ 29 歳	▲ 113	▲ 197	▲ 185	149
30 ～ 34 歳	▲ 139	▲ 57	▲ 78	41
35 ～ 39 歳	▲ 35	55	▲ 6	38
40 ～ 44 歳	▲ 11	▲ 53	▲ 11	58
45 ～ 49 歳	1	▲ 4	▲ 2	2
50 ～ 54 歳	▲ 2	▲ 47	11	▲ 49
55 ～ 59 歳	▲ 6	▲ 20	▲ 14	▲ 26
60 ～ 64 歳	▲ 10	▲ 34	23	▲ 31
65 ～ 69 歳	▲ 15	0	▲ 3	▲ 5
70 ～ 74 歳	26	19	25	▲ 8
75 ～ 79 歳	7	49	17	18
80 ～ 84 歳	24	21	26	▲ 5
85 ～ 89 歳	28	23	1	14
90 歳 以上	▲ 1	11	2	17

資料：「住民基本台帳」（平成 25（2013）年）

(6) 年齢別人口変化率

年齢別人口変化率として1歳ごとの人口の変化率(平成20(2008)年～平成27(2015)年の平均)をみると、プラス要因としては、男女ともに大学通学時期・20代前半の増加傾向がみられます。一方、マイナス要因としては、大学卒業以降20歳代後半から30代後半の転出傾向がみられ、特に女性についてはその傾向が顕著となっています。

図10(a) 男性の年齢別人口変化率

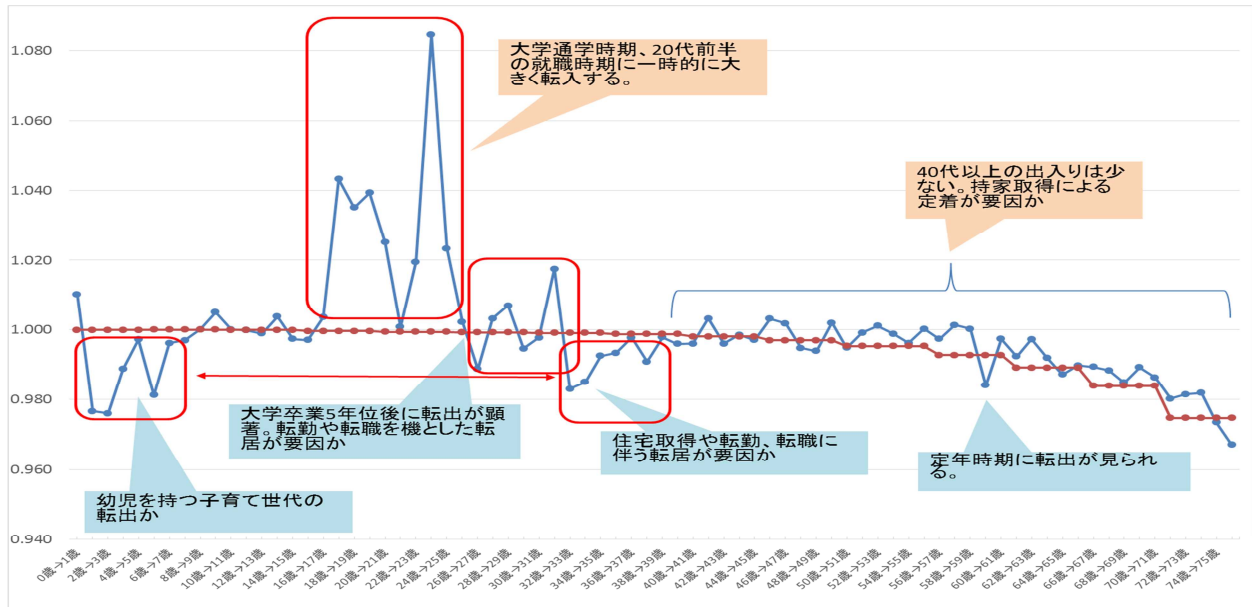
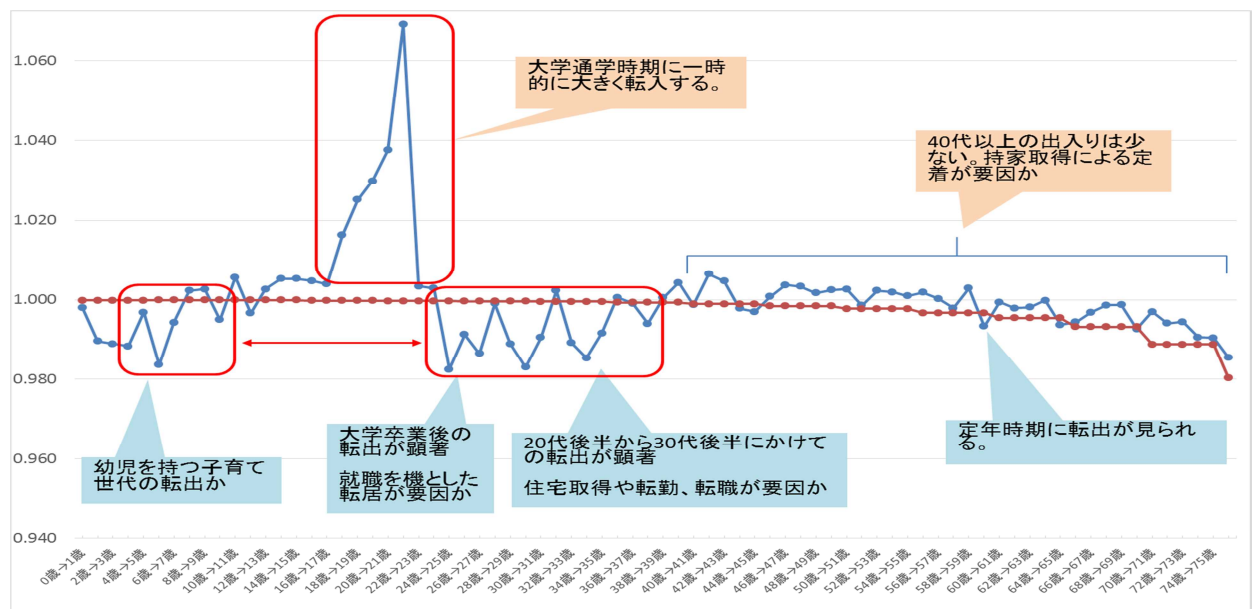


図10(b) 女性の年齢別人口変化率



資料:「住民基本台帳(平成20(2008)年～平成27(2015)年、各年4月1日)」

※住民基本台帳をもとに1歳階級ごとに平成20(2008)年から平成27(2015)年までの各年の人口変化率の平均を算出。赤線は生残率^(※5)であり、平成22(2010)年厚生労働省「人口動態調査」より算出。

(※5) 生残率とは、各年齢の人口が、一定期間内に生き残る確率を示しています。

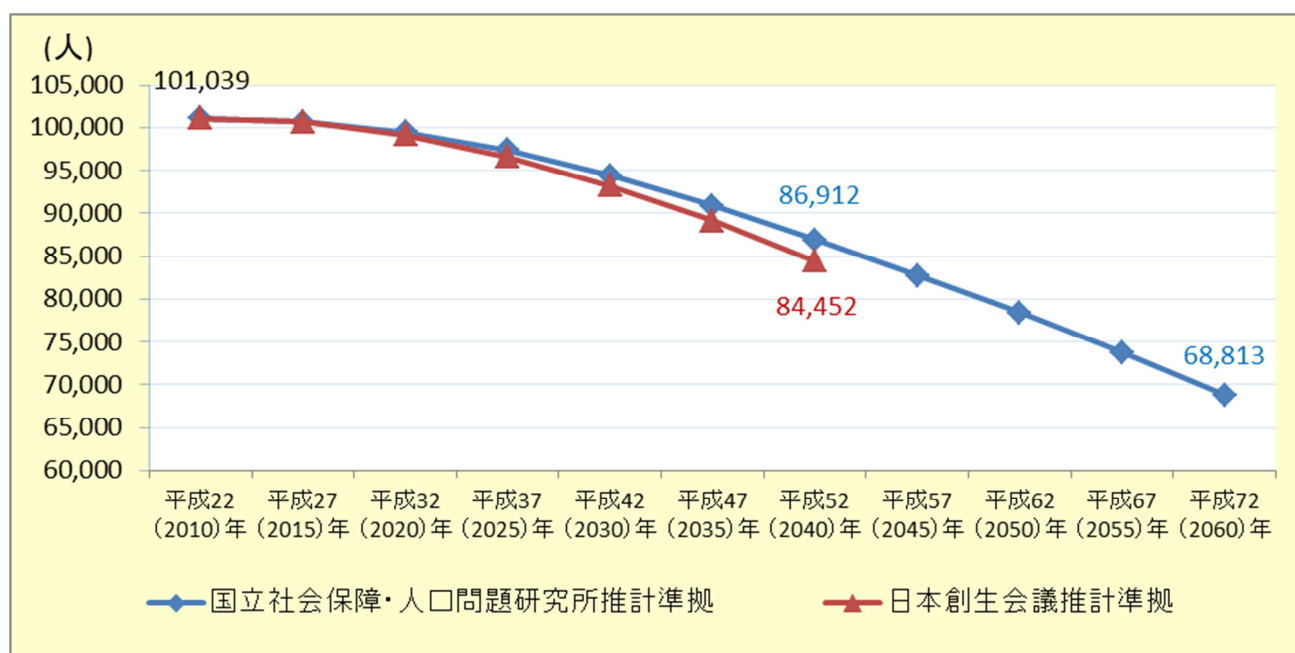
2-2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計の比較

「国立社会保障・人口問題研究所」推計準拠（以下、「社人研」推計準拠）と「日本創生会議」推計準拠の推計による総人口を比較すると、平成 52（2040）年時点で、「社人研」推計準拠では 86,912 人、「日本創生会議」推計準拠では 84,452 人と推計され、2,460 人の差が生じる結果となっています。

本市の社会動態は、転出超過傾向にあるため、全国の総移動数が平成 22（2010）年から平成 27（2015）年までの推計値と概ね同水準で推移するとの仮定に基づく「日本創生会議」推計準拠では、「社人研」推計準拠よりも、人口減少が一層進む見通しとなっています。

図 11 総人口推計の比較



資料：内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部事務局」提供資料より作成

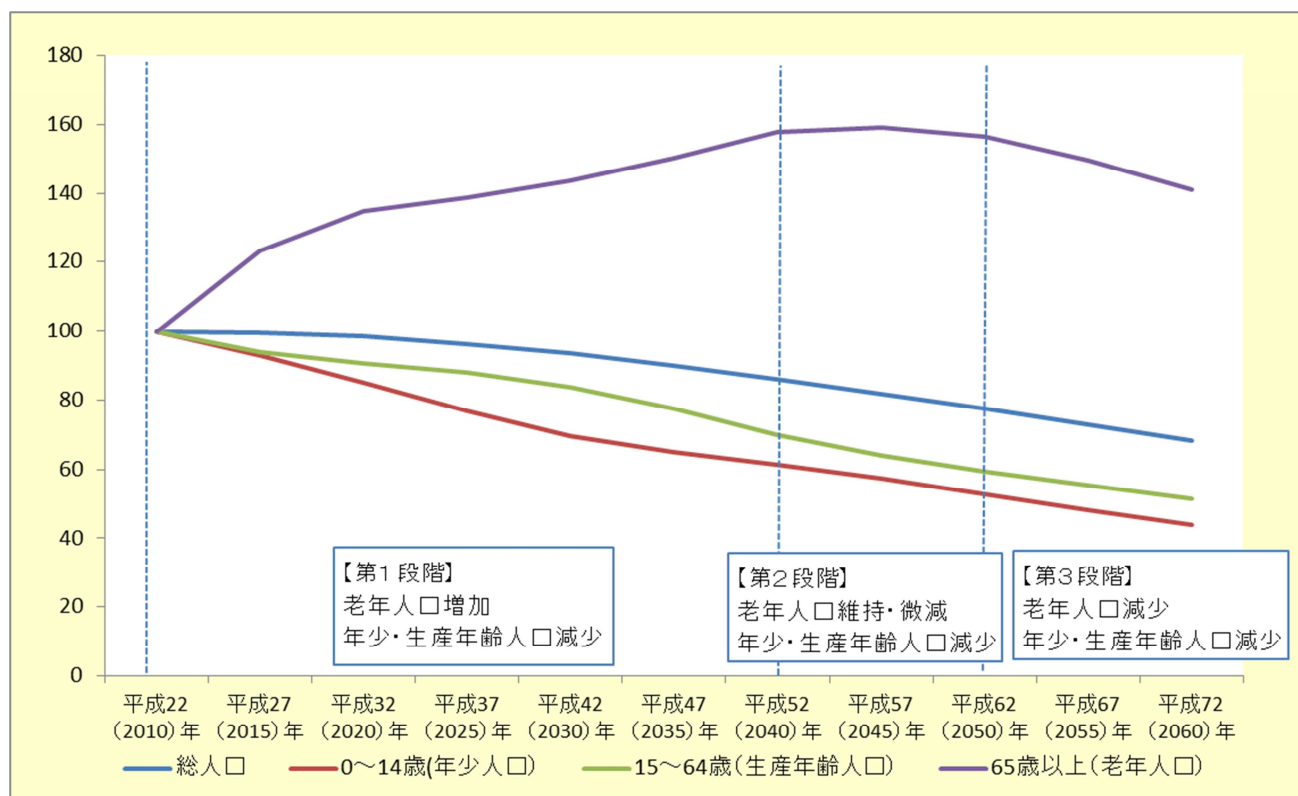
※「国立社会保障・人口問題研究所」推計準拠は、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計です。

「日本創生会議」推計準拠は、「社人研」推計準拠を基本に、人口移動が収束しない（全国の総移動数が、平成22（2010）年～平成27（2015）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移する）と仮定した推計です。

（２）人口減少段階の分析

人口減少は一般的に３つの段階を経て進行するとされていますが、社人研推計準拠の分析によると、本市の人口減少段階は、平成 52（2040）年頃までは、老年人口が増加し、生産年齢人口と年少人口が減少する「第１段階」であり、その後、平成 62（2050）年頃までは、老年人口が維持または微減傾向となる「第２段階」となると想定されます。以後は、老年人口も含め３区分人口全てが減少傾向となる「第３段階」に入ると想定されます。

図 12 人口の減少段階



資料：内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部事務局」提供資料より作成

※平成22（2010）年の人口を100とし、各年の人口を指数化しています。

（３）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の分析

内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部事務局」の『地方人口ビジョン』及び『地方版総合戦略』の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について」による分析手法に基づき、「社人研」推計準拠をベースとしてシミュレーションを行い、平成 52（2040）年と平成 72（2060）年における将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の分析を行います。

分析結果を見ると、本市では、どちらの推計年でも自然増減の影響度が社会増減の影響度よりも高く、また、平成 52（2040）年と平成 72（2060）年の比較では、社会増減の影響度が「2」で同じであるのに対し、自然増減の影響度は「3」から「5」と大きくなっています（表 6, 7 参照）。

これらのことから、域内に雇用を確保するなどの活気あるまちづくりや、安全・安心なまちづくりを進め、本市への転入を促進するとともに、相対的には出生率の上昇につながる施策を推進することが、中長期的には人口減少の抑制に効果的であると考えられます。

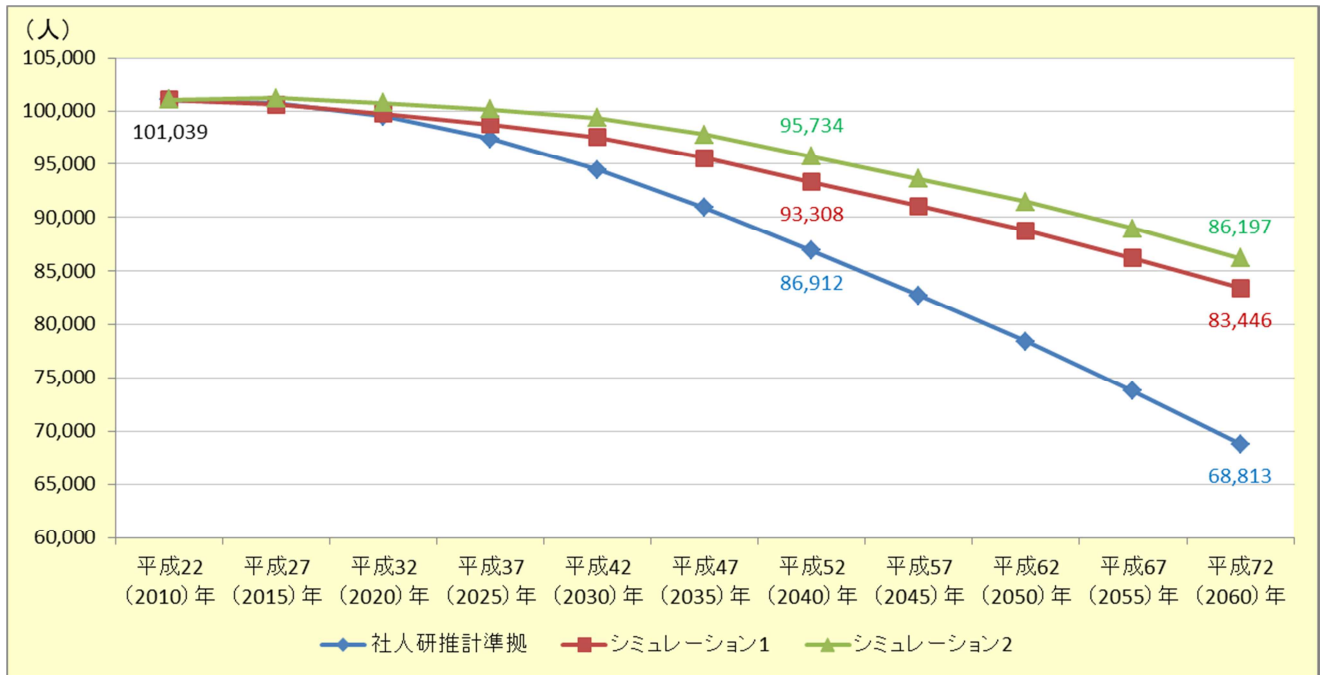
表 5 シミュレーションの概要及び分析手法

各シミュレーションの概要及び分析手法	基準年	推計年
シミュレーション1 人口移動に関する仮定を「社人研」推計準拠と同じとして、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定しています。 シミュレーション1による平成52（2040）年、平成72（2060）年の総人口を、「社人研」推計準拠による平成52（2040）年、平成72（2060）年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後、50年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。	平成22 （2010）年	平成27（2015）年 ～ 平成72（2060）年
シミュレーション2 出生率の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定しています。 シミュレーション2による平成52（2040）年、平成72（2060）年の総人口をシミュレーション1による平成52（2040）年、平成72（2060）年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後、50年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味します。	平成22 （2010）年	平成27（2015）年 ～ 平成72（2060）年

資料：内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部事務局」提供資料より作成

「自然増減の影響度」 ・ シミュレーション1の平成52（2040）年又は平成72（2060）年の総人口／社人研推計準拠の平成52（2040）年又は平成72（2060）年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。 「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加 「社会増減の影響度」 ・ シミュレーション2の平成52（2040）年又は平成72（2060）年の総人口／シミュレーション1の平成52（2040）年又は平成72（2060）年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。 「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加
--

図 13 各シミュレーションによる将来人口推計



資料：内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部事務局」提供資料より作成

表 6 平成 52 (2040) 年における自然増減・社会増減の影響度の分析

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52 (2040) 年推計人口=93,308人 「社人研」推計準拠の平成52 (2040) 年推計人口=86,912人 ⇒93,308人／86,912人=107.4%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52 (2040) 年推計人口=95,734人 シミュレーション1の平成52 (2040) 年推計人口=93,308人 ⇒95,734人／93,308人=102.6%	2

資料：内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部事務局」提供資料より作成

表 7 平成 72 (2060) 年における自然増減・社会増減の影響度の分析

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成72 (2060) 年推計人口=83,446人 「社人研」推計準拠の平成72 (2060) 年推計人口=68,813人 ⇒83,446人／68,813人=121.3%	5
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成72 (2060) 年推計人口=86,197人 シミュレーション1の平成72 (2060) 年推計人口=83,446人 ⇒86,197人／83,446人=103.3%	2

資料：内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部事務局」提供資料より作成

（４）地区別の将来人口推計

住民基本台帳人口（各年４月１日現在）を用い、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年の人口変化の傾向を基準に、平成 28（2016）年から平成 72（2060）年までの人口を市内 6 地区ごとに推計した結果が以下のグラフになります（図 14-21、表 8 参照）。

長期的には、各地区とも年少人口と生産年齢人口は減少し、老年人口は緩やかな増加傾向で推移すると見込まれます。団塊の世代が後期高齢期に入る 2020 年代前半に高齢化率^{（※6）}の上昇はいったん落ち着きますが、その後再び高齢化率が増加することが見込まれます。一方で大山地区では、老年人口も既に減少傾向に入っており、高齢化率は 2020 年代後半をピークにその後は減少すると見込まれます。

平成 27（2015）年と、10 年後の平成 37（2025）年を比較してみると、人口が減少する中で、団塊の世代（第一次ベビーブーム）及び団塊ジュニア世代（第二次ベビーブーム）にあてはまる 75 歳以上の後期高齢者及び 50 歳代の年齢層の増加が見込まれており、特に、後期高齢者は現在の約 1.6 倍に増加すると見込まれます。

図 14 地区別人口推移

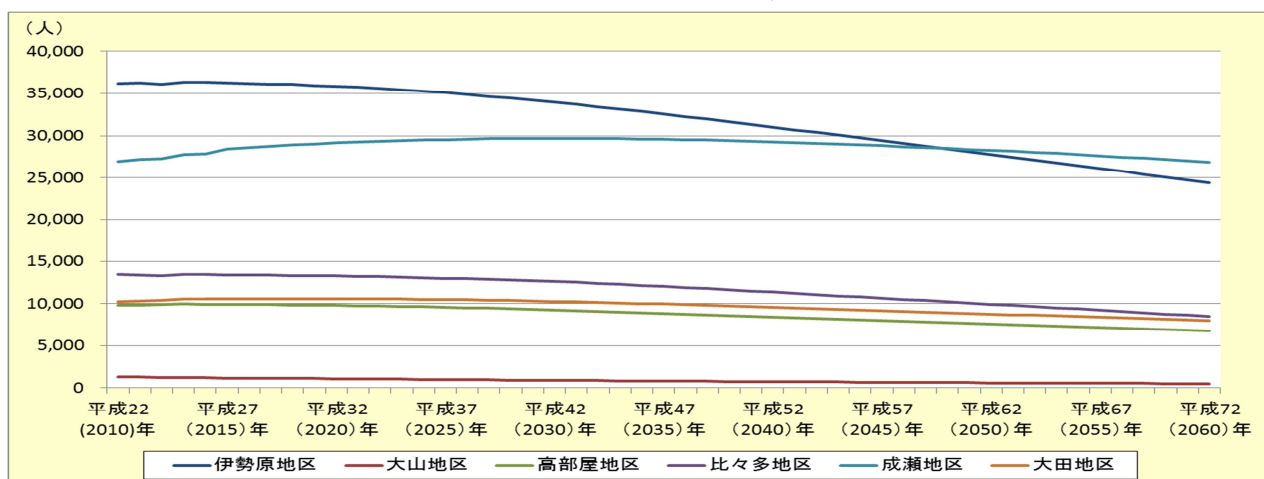
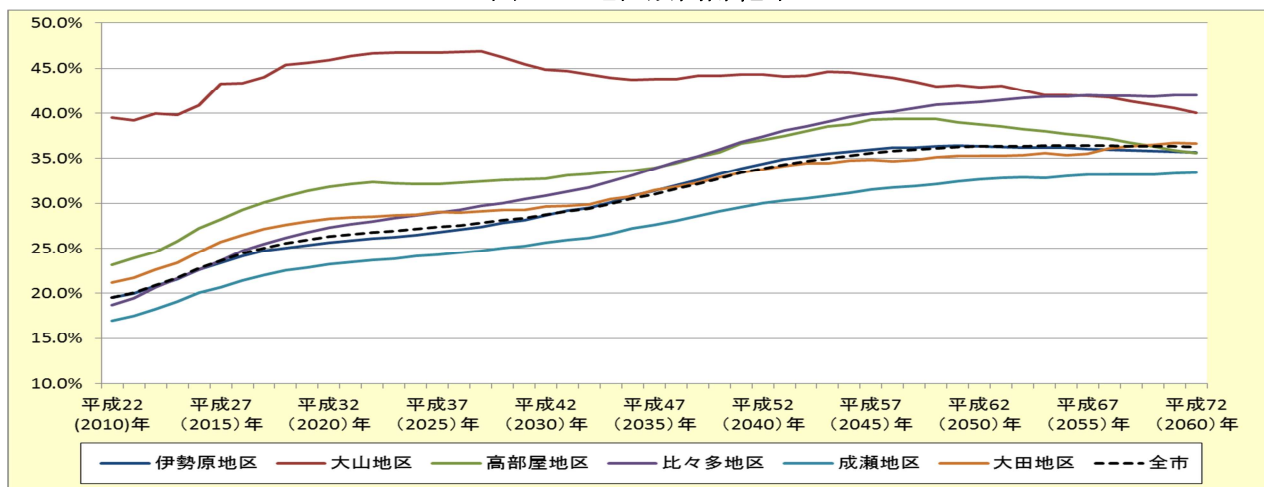


図 15 地区別高齢化率



資料：「住民基本台帳」を基に作成

（※6）高齢化率とは、65 歳以上の高齢者人口（老年人口）が総人口に占める割合を示しています。

図 16 伊勢原地区

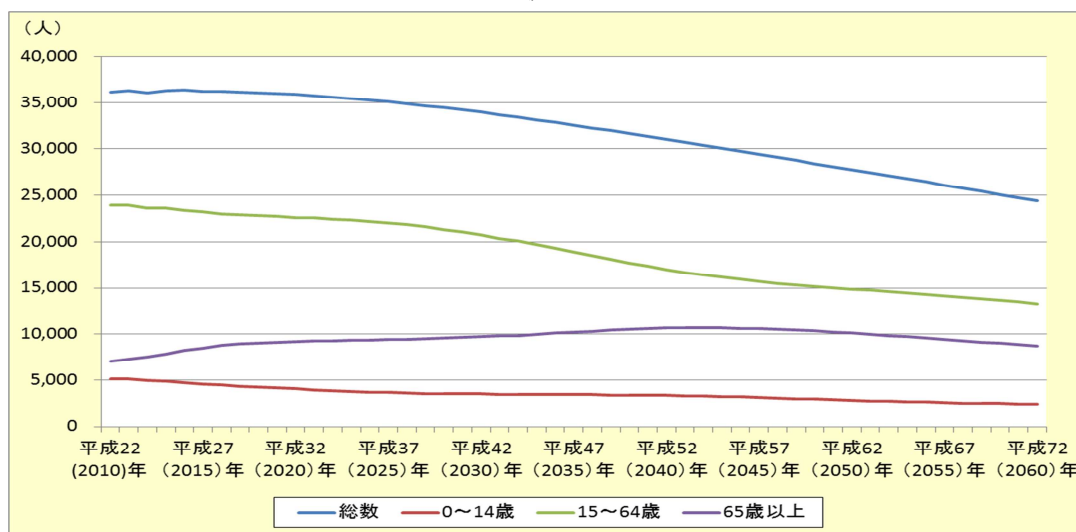


図 17 大山地区

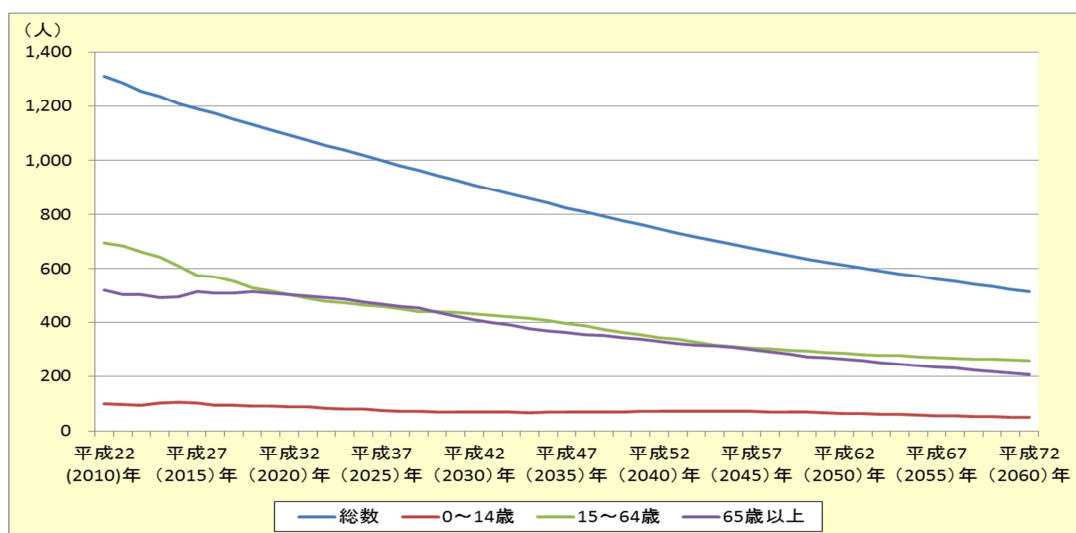


図 18 高部屋地区

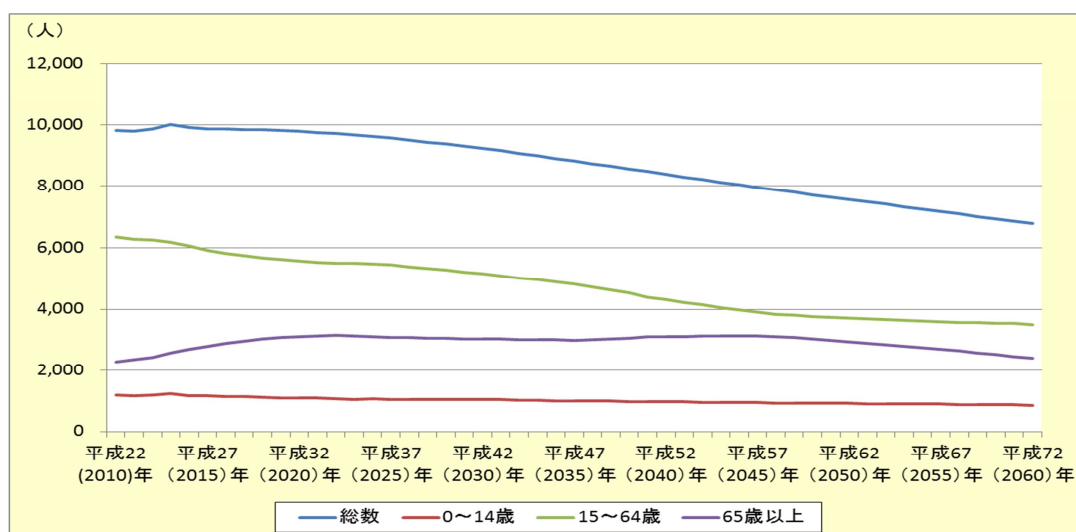


図 19 比々多地区

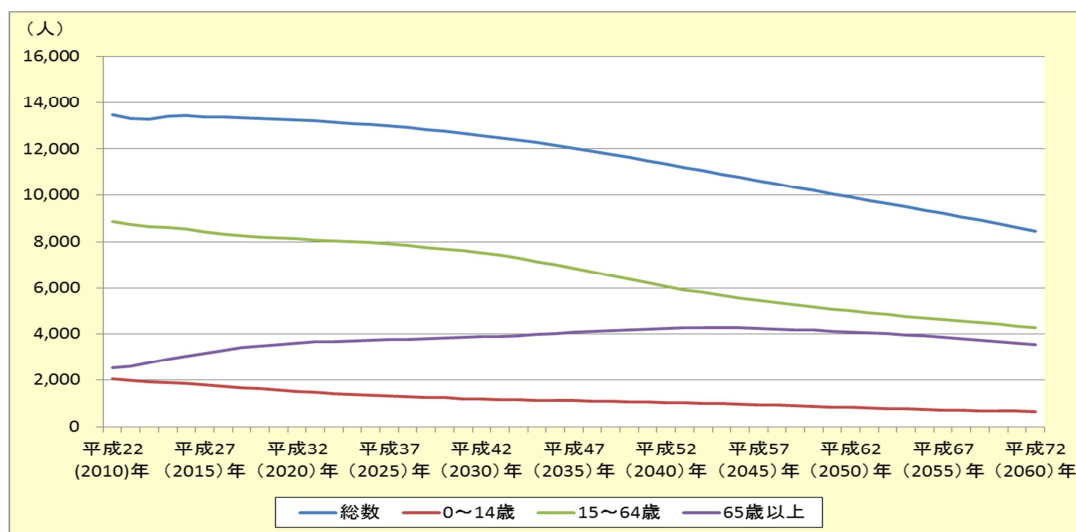


図 20 成瀬地区

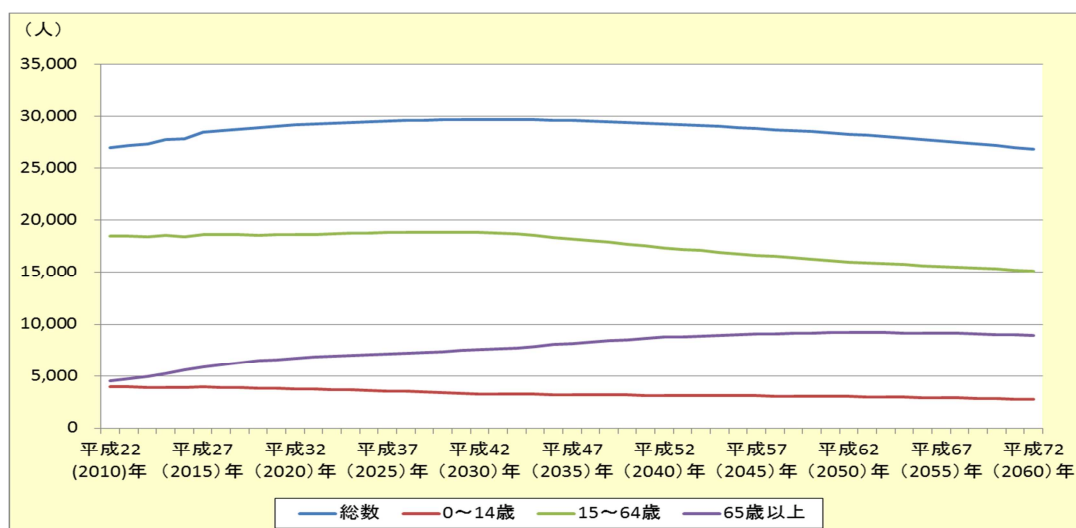
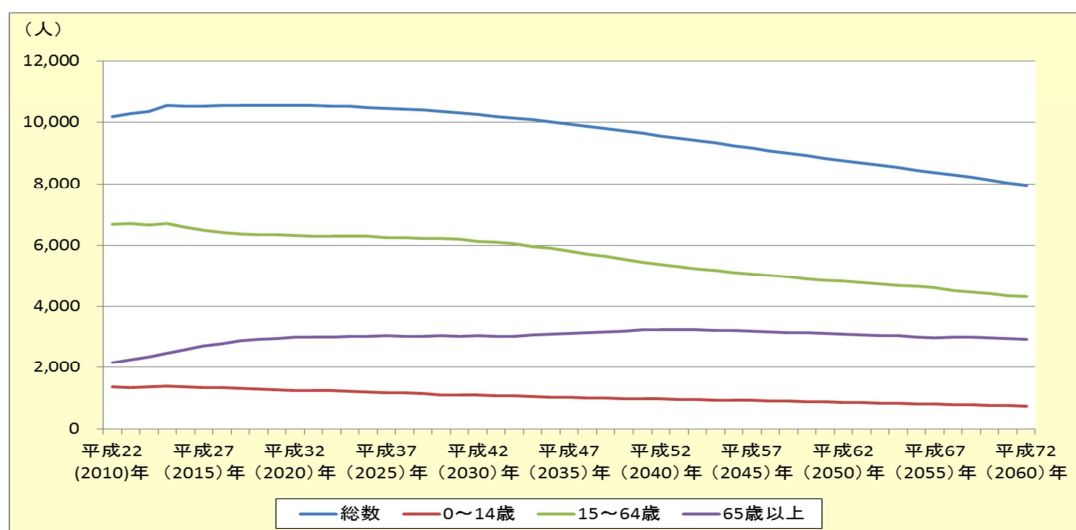


図 21 大田地区



資料：「住民基本台帳」を基に作成

表8 地区別、年代別人口推計結果（現在と10年後の比較）

単位：人、%

		1. 伊勢原	2. 大山	3. 高部屋	4. 比々多	5. 成瀬	6. 大田	全市
未就学児	2015年	1,933	42	472	769	1,892	594	5,702
	2025年	1,667	30	487	568	1,559	509	4,821
	増減率	-13.7%	-27.6%	3.2%	-26.1%	-17.6%	-14.3%	-15.4%
小学生	2015年	1,921	40	506	740	1,527	543	5,277
	2025年	1,445	33	418	554	1,515	487	4,451
	増減率	-24.8%	-18.7%	-17.4%	-25.2%	-0.8%	-10.4%	-15.7%
中学生	2015年	1,100	26	266	439	803	274	2,908
	2025年	821	20	223	289	767	258	2,377
	増減率	-25.3%	-23.6%	-16.2%	-34.2%	-4.5%	-6.0%	-18.3%
高校生	2015年	1,118	13	278	417	830	293	2,949
	2025年	914	24	254	331	786	283	2,592
	増減率	-18.2%	81.4%	-8.8%	-20.5%	-5.3%	-3.3%	-12.1%
大学生等 (19-22歳)	2015年	1,630	31	402	537	1,191	428	4,219
	2025年	1,534	31	418	507	1,102	374	3,967
	増減率	-5.9%	-0.2%	3.9%	-5.5%	-7.4%	-12.7%	-6.0%
20歳代 (上記と重複)	2015年	4,253	89	1,009	1,392	3,271	1,196	11,210
	2025年	4,378	78	1,041	1,469	3,198	1,094	11,257
	増減率	2.9%	-12.8%	3.2%	5.5%	-2.2%	-8.5%	0.4%
30歳代	2015年	4,723	98	1,158	1,756	4,285	1,302	13,322
	2025年	3,823	68	756	1,304	3,743	1,172	10,868
	増減率	-19.1%	-30.3%	-34.7%	-25.7%	-12.6%	-10.0%	-18.4%
40歳代	2015年	5,844	123	1,463	2,142	4,593	1,629	15,794
	2025年	4,325	98	1,169	1,682	4,235	1,326	12,836
	増減率	-26.0%	-20.1%	-20.1%	-21.5%	-7.8%	-18.6%	-18.7%
50歳代	2015年	4,413	132	1,067	1,520	3,320	1,169	11,621
	2025年	5,644	125	1,486	2,107	4,534	1,633	15,530
	増減率	27.9%	-5.5%	39.3%	38.6%	36.6%	39.7%	33.6%
60歳代前半	2015年	2,083	104	773	894	1,799	704	6,357
	2025年	2,313	51	572	802	1,778	586	6,102
	増減率	11.0%	-50.8%	-26.0%	-10.2%	-1.2%	-16.8%	-4.0%
前期高齢者 (65-74歳)	2015年	4,701	209	1,570	1,924	3,488	1,610	13,502
	2025年	3,766	179	1,230	1,515	3,108	1,152	10,949
	増減率	-19.9%	-14.5%	-21.6%	-21.3%	-10.9%	-28.5%	-18.9%
後期高齢者 (75歳以上)	2015年	3,787	306	1,216	1,238	2,395	1,093	10,035
	2025年	5,634	289	1,847	2,245	4,065	1,881	15,961
	増減率	48.8%	-5.6%	51.9%	81.4%	69.7%	72.1%	59.1%
総数	2015年	36,252	1,190	9,875	13,376	28,477	10,517	99,687
	2025年	35,081	1,000	9,570	12,978	29,550	10,454	98,633
	増減率	-3.2%	-16.0%	-3.1%	-3.0%	3.8%	-0.6%	-1.1%
高齢化率	2015年	23.4%	43.3%	28.2%	23.6%	20.7%	25.7%	23.6%
	2025年	26.8%	46.8%	32.2%	29.0%	24.3%	29.0%	27.3%

	2割以上の増加
	1割以上の増加
	1割以上の減少
	2割以上の減少

資料：「住民基本台帳」を基に作成

2-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 行政サービス水準への影響

—人口減少と高齢化の進展による市税収入の減少と社会保障関連費用の増大などが見込まれます—

近年の本市の財政は、市税収入が低迷する一方で、高齢化の進展により医療・介護などの社会保障関連に係る費用負担が年々増加している状況です。

将来的に国全体の人口減少が進む中、本市の人口構成は、生産年齢人口の大幅な減少に伴い市税収入の減少が想定されるとともに、老年人口の増加に伴う社会保障関連費用の更なる増大により、ますます厳しい財政状況となることが見込まれます。

こうした厳しい状況下において、高度経済成長期に建設された公共施設や道路・橋・下水道といったインフラの老朽化問題への対応や、人口減少などの社会の変化や時代のニーズに応じた、計画的なマネジメントに取り組む必要があります。

引き続き、社会経済情勢の変化に適切に対応しつつ安定した市民サービスを維持するため、さらなる行財政改革の取組の推進が望まれます。

(2) 地域経済への影響

—生産年齢人口の減少による地域経済の衰退が懸念されます。—

人口減少の進行により社会経済を支える層の減少が見込まれ、若年層をはじめ今後の市の産業を支える人材の不足や生産性の低下が懸念されます。

また、地域の就業者の減少に伴い、地域全体の所得が低下する恐れがあります。所得の低下と人口減少による購買層の減少により、地域全体の消費が低下し、地域の経済活動が縮小していくことなどが想定されます。

このため、産業の高度化や既存企業の再投資などの支援、新たな産業用地整備に伴う優良企業の誘致、さらには、中心市街地の整備による商店街の活性化や交流人口の増加など、地域経済の活性化に取り組むとともに、社会の担い手としての高齢者や女性の活用、生産性の向上の取組が求められます。

(3) 暮らしへの影響

—人口構造の変化や社会環境の変化等に柔軟に対応した取組が必要となります—

今後の少子高齢化の進展や総人口の減少等を背景とした住民組織の担い手の減少は、地域におけるコミュニティ機能の低下や地域活動の縮小を招き、安全・安心な暮らしや、地域の賑わい、愛着の喪失が懸念されます。

こうした人口構造等の変化に柔軟に対応するため、地域コミュニティの活性化を促進するとともに、本市特有の地域資源を活用した魅力あるまちづくりを進めていく必要があります。

また、社会環境の変化により、空き家等の増加が予想されることから、防災及び衛生、景観等の保全の観点から良好な生活環境を維持する取組が求められます。

3. 人口の将来展望

3-1. 将来展望に必要な調査・分析

(1) 結婚・出産・子育てに関する市民アンケート調査

【調査の目的】

伊勢原市人口ビジョンの策定にあたり、結婚・出産・子育てに係る意見などを市民から聴取し、本調査結果を人口の将来展望の基礎資料とすることを目的とします。

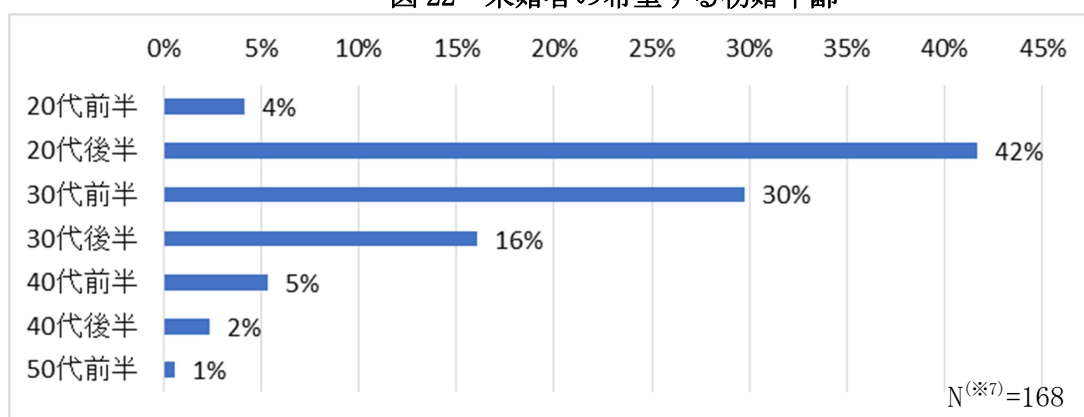
【調査の概要】

調査地域	伊勢原市全域
調査対象	伊勢原市在住の満 20 歳以上 45 歳以下の男女個人 (平成 27 年 7 月 1 日現在)
調査方法	郵送配布、郵送回収
対象者数(配布数)	3,000 人
抽出方法	住民基本台帳に基づく無作為抽出
有効回収数	678
有効回収率	22.6%
実施期間	平成 27 年 7 月 24 日～8 月 31 日

①未婚者の希望する初婚年齢【図 22】

国の平均初婚年齢が 30 歳前後である中(厚生労働省『人口動態統計』)、本市の未婚者の希望する初婚年齢では、「20 代後半」70 人(42%)が最も多く、次いで 30 代前半 50 人(30%)であり、未婚者の 7 割以上の方が 30 代前半までには結婚したいと考えています。

図 22 未婚者の希望する初婚年齢



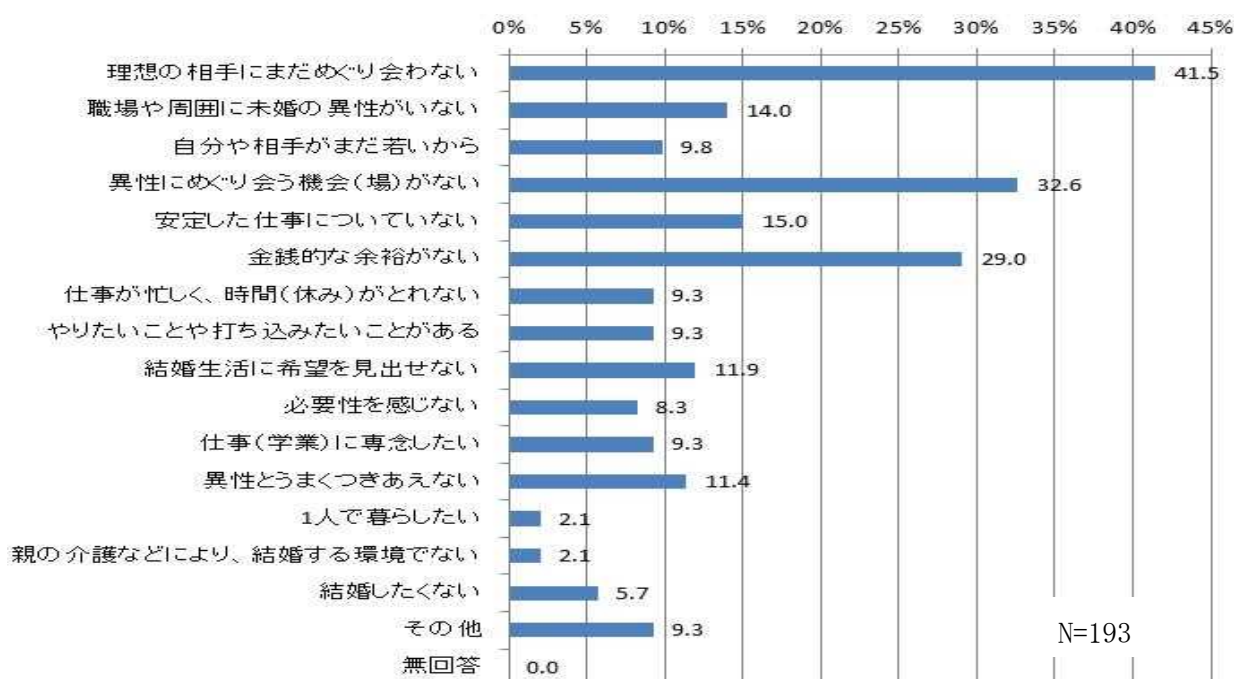
(※7)「N」は、当該アンケート項目の回答者数を示しています。

②結婚できない理由及び結婚したくない理由【図 23】

「結婚したいが今はできない」または「結婚したくない」理由として、「理想の相手にまだめぐり合わない」との回答が約4割で最も多く挙げられています。また、「異性にめぐり合う機会（場）がない」、「金銭的な余裕がない」がそれぞれ約3割占めており、これらが主な回答となっています。

このアンケート結果から、出会いの場や安定した収入の確保が若者の結婚の希望を叶えるための重要な要素となると考えられます。

図 23 結婚できない理由及び結婚をしたくない理由

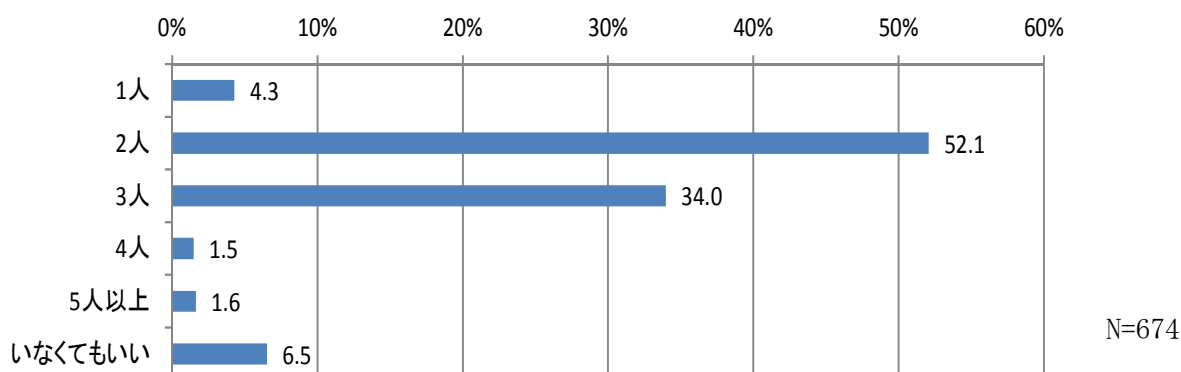


③理想とする子どもの数【図 24】

理想とする子どもの数は、「2人」が351人(52.1%)と最も多く、次いで「3人」の229人(34.0%)、子どもは「いなくてもいい」の44人(6.5%)、「1人」の29人(4.3%)の回答となっています。

本市では、約9割の人が複数の子どもがいることが望ましいと考えている傾向があります。

図 24 理想とする子どもの数



④出産・子育てしやすい環境づくりに効果的な支援【図 25～27】

出産しやすい環境づくりに効果的な支援では、「産休・育休制度の充実」310人（46.7%）、「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」242人（36.4%）が主な回答となっています。

子育てしやすい環境づくりに効果的な支援では、「保育所などの預け先の施設の充実」329人（49.3%）、「子育てしやすい税制や社会保障」288人（43.2%）、「子どもの人数に応じた経済的な支援」284人（42.6%）が主な回答となっています。

出産後の復職希望では、「希望する」167人（84.8%）が回答の大多数を占めています。

これらのアンケート結果から、出産・子育てしやすい環境づくりに効果的な支援では、仕事と子育てが両立しやすい職場環境の整備促進や保育環境の整備とともに、出産・子育てに係る経済的な負担の軽減が必要であると考えられます。

図 25 出産しやすい環境づくりに効果的な支援

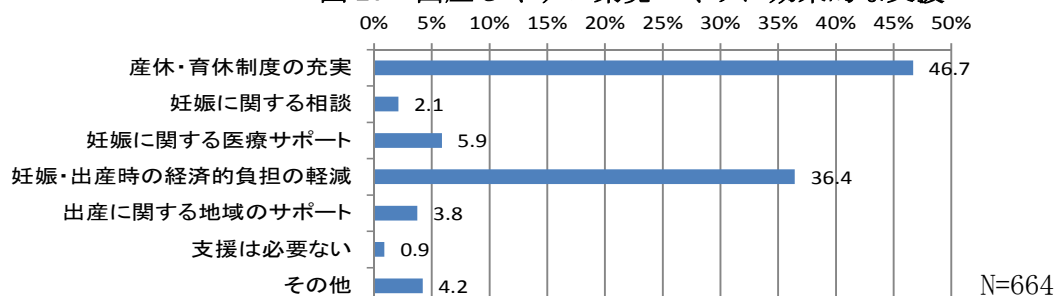


図 26 子育てしやすい環境づくりに効果的な支援

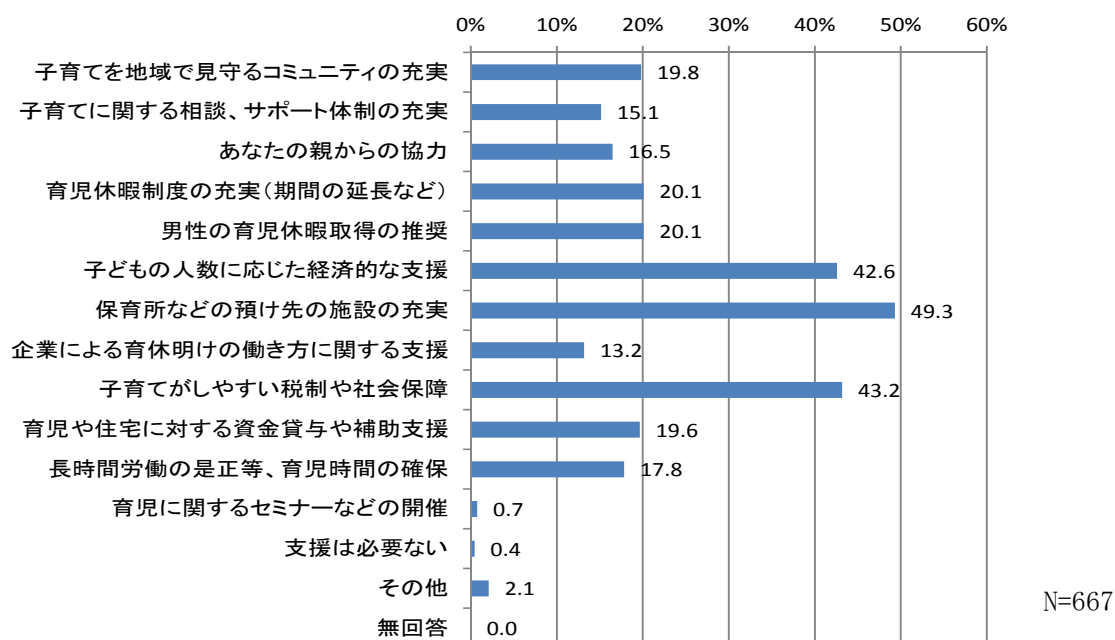
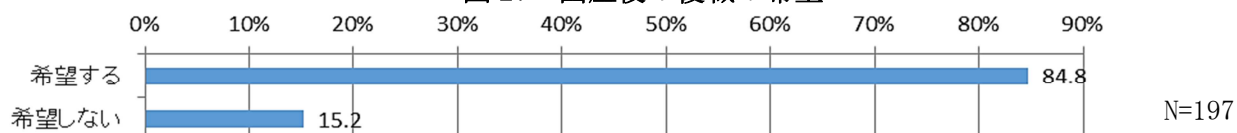


図 27 出産後の復職の希望



(2) 転入者・転出者に関するアンケート調査

【調査の目的】

伊勢原市人口ビジョンの策定にあたり、転出入の動機などを本市へ転入した方及び本市から他市町村へ転出した方から聴取し、本調査結果を人口の将来展望の基礎資料とすることを目的とします。

【調査の概要】

調査対象	伊勢原市役所窓口において転入・転出届を提出する方
調査方法	伊勢原市役所窓口において、転入・転出届を提出する方にアンケート調査票を配付し、窓口にて回収
有効回収数	転入者 163、転出者 135 合計 298
実施期間	平成 27 年 7 月～8 月

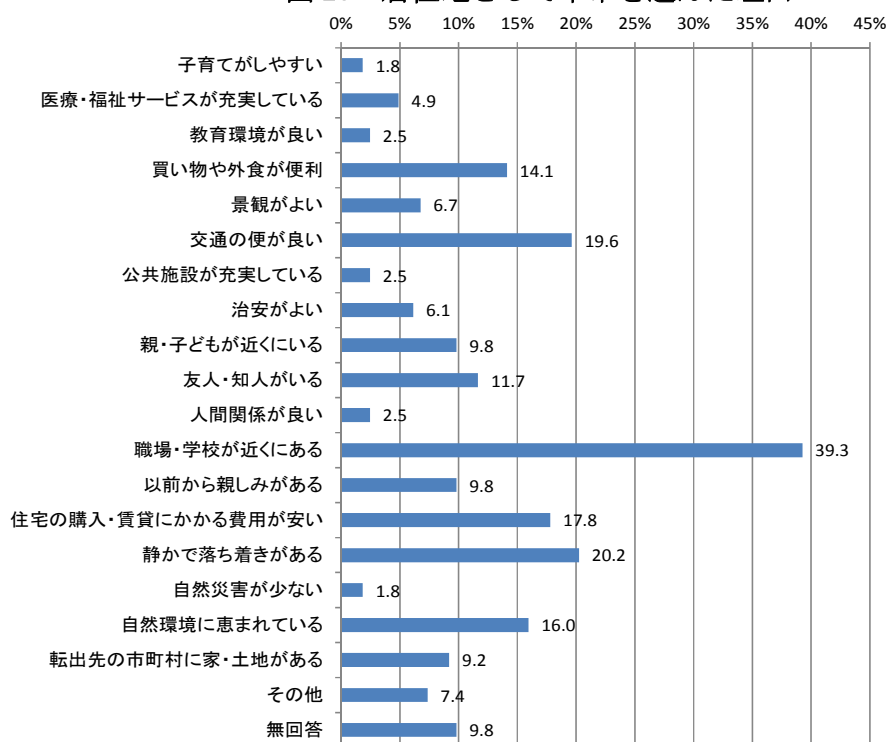
①転入先・転出先を選んだ理由【図 28、29】

転入者へのアンケート結果では、「職場・学校が近くにある」が 64 人（39.3%）で最も多くなっています。その他、「静かで落ち着きがある」33 人（20.2%）、「交通の便が良い」32 人（19.6%）、「住宅の購入・賃貸にかかる費用が安い」29 人（17.8%）、「自然環境に恵まれている」が主な回答となっています。

転出者へのアンケート結果では、「職場・学校が近くにある」が 44 人（35.8%）で最も多くなっています。その他、「交通の便が良い」37 人（30.1%）、「親・子どもが近くにいる」21 人（17.1%）、「買い物や外食が便利」18 人（14.6%）などが主な回答になっています。

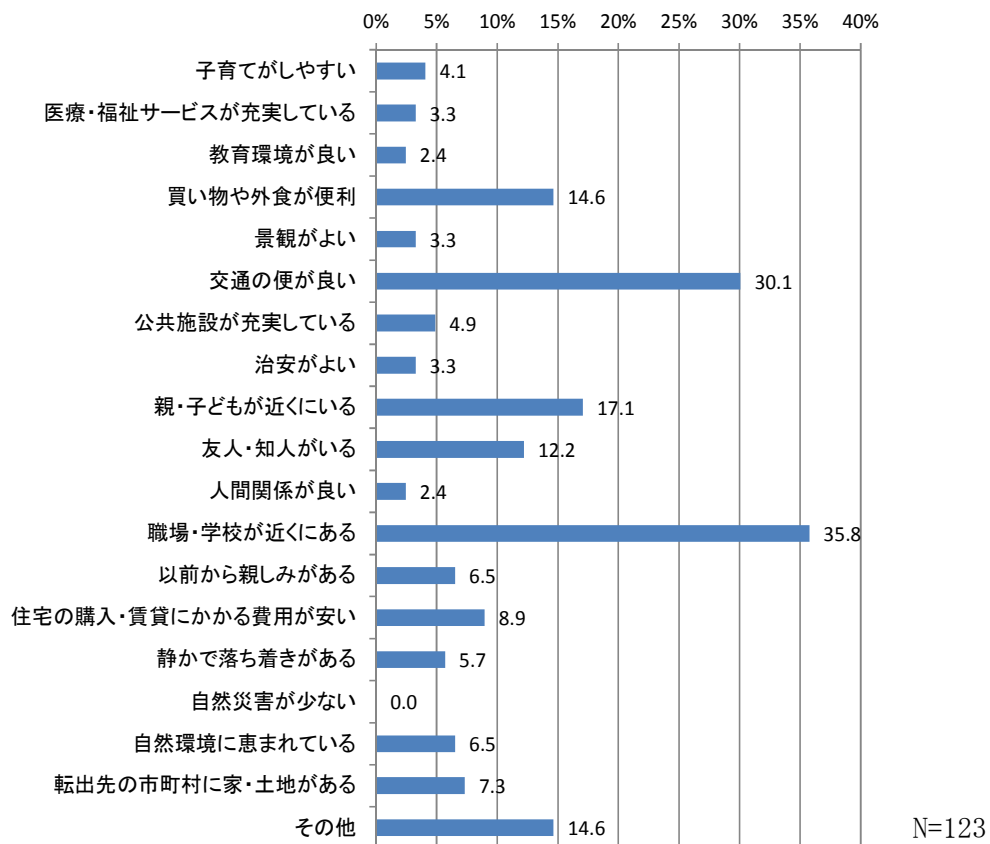
これらの回答から、本市への転入促進には、市内および近郊都市における新たな雇用の確保と総合的な住環境の整備が必要であると考えられます。

図 28 居住地として本市を選んだ理由



N=163

図 29 転出先市町村を選んだ理由



(3) 県内居住者に対する定住・移住希望調査（インターネットアンケート）

【調査の目的】

伊勢原市人口ビジョンの策定にあたり、本市における定住・意向などを、本市を除く県内居住者から聴取し、本調査結果を人口の将来展望の基礎資料とすることを目的とする。

【調査の概要】

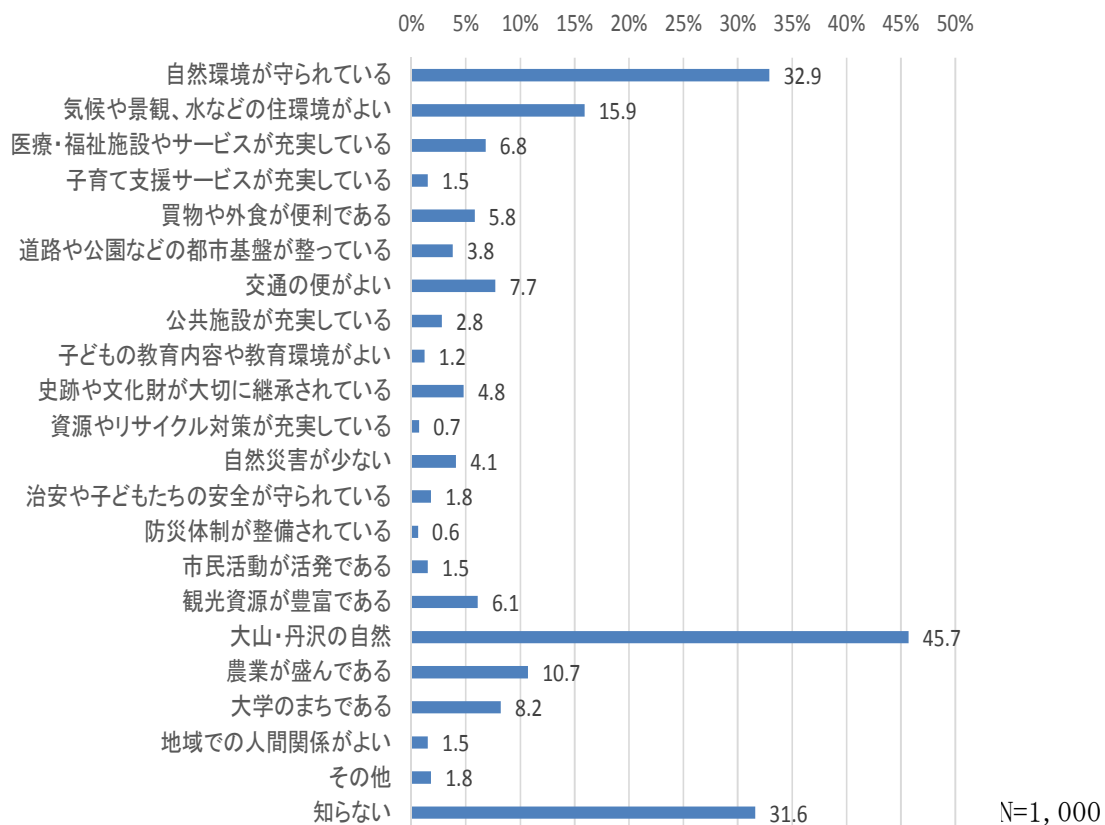
調査地域	神奈川県全域（伊勢原市を除く）
調査対象	神奈川県在住の男女個人 （平成27年7月1日現在）
調査方法	インターネットアンケート
サンプル設定数	1,000
有効回収数	1,000
実施期間	平成27年7月25日～7月27日

①本市に対するイメージ【図30】

「大山・丹沢の自然」457人（45.7%）、「自然環境が守られている」329人（32.9%）、「気候や景観、水などの住環境がよい」159人（15.9%）が主な回答となっており、自然の豊かさのイメージが浸透していることがうかがえます。

一方、「知らない」との回答も316人（31.6%）あり、本市の多彩な魅力を効果的に発信し、さらなる認知度の向上に努めることが必要であると考えられます。

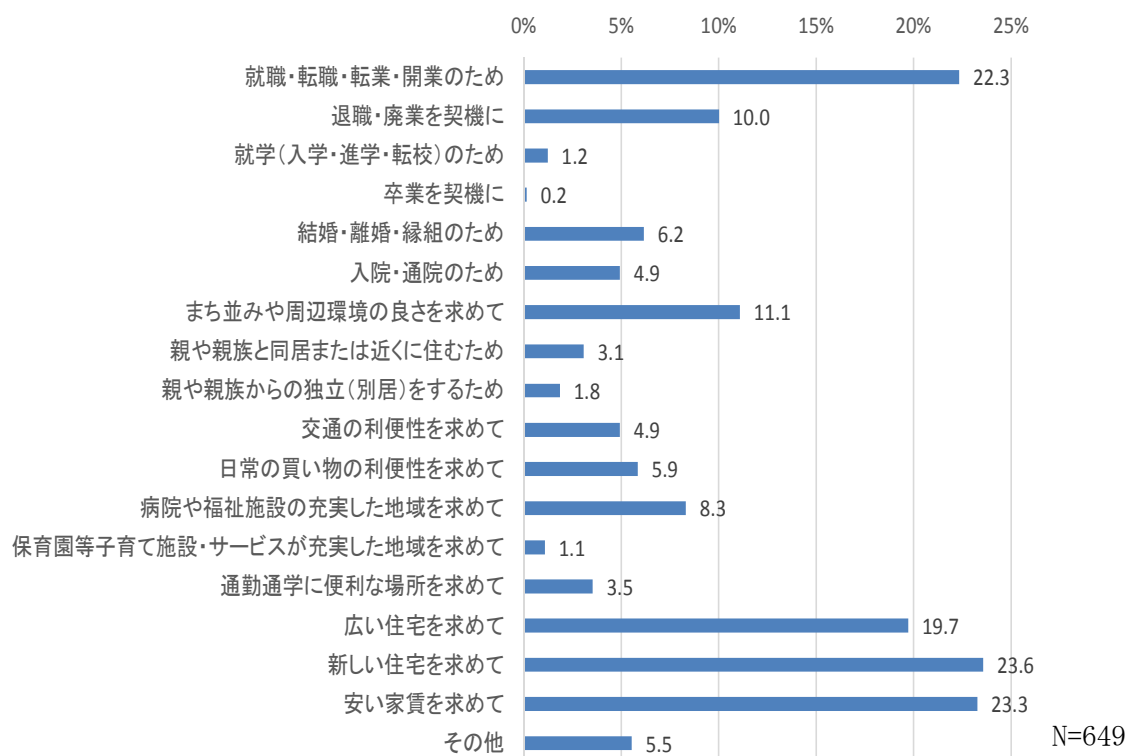
図30 本市に対するイメージ



②将来、伊勢原市に住む場合に考えられるきっかけ【図 31】

「新しい住宅を求めて」153人（23.6%）、「安い家賃を求めて」151人（23.3%）、「就職・転職・転業・開業のため」145人（22.3%）、「広い住宅を求めて」128人（19.7%）が主な回答となっており、住宅環境や居住条件の良さが潜在的な転入のきっかけとなることが考えられます。

図31 将来、伊勢原市に住む場合に考えられるきっかけ



(4) 大学生 進路希望状況に関する調査

【調査の目的】

伊勢原市人口ビジョンの策定にあたり、大学生の進路希望状況に係る意見などを市民から聴取し、本調査結果を人口の将来展望の基礎資料とすることを目的とします。

【調査の概要】

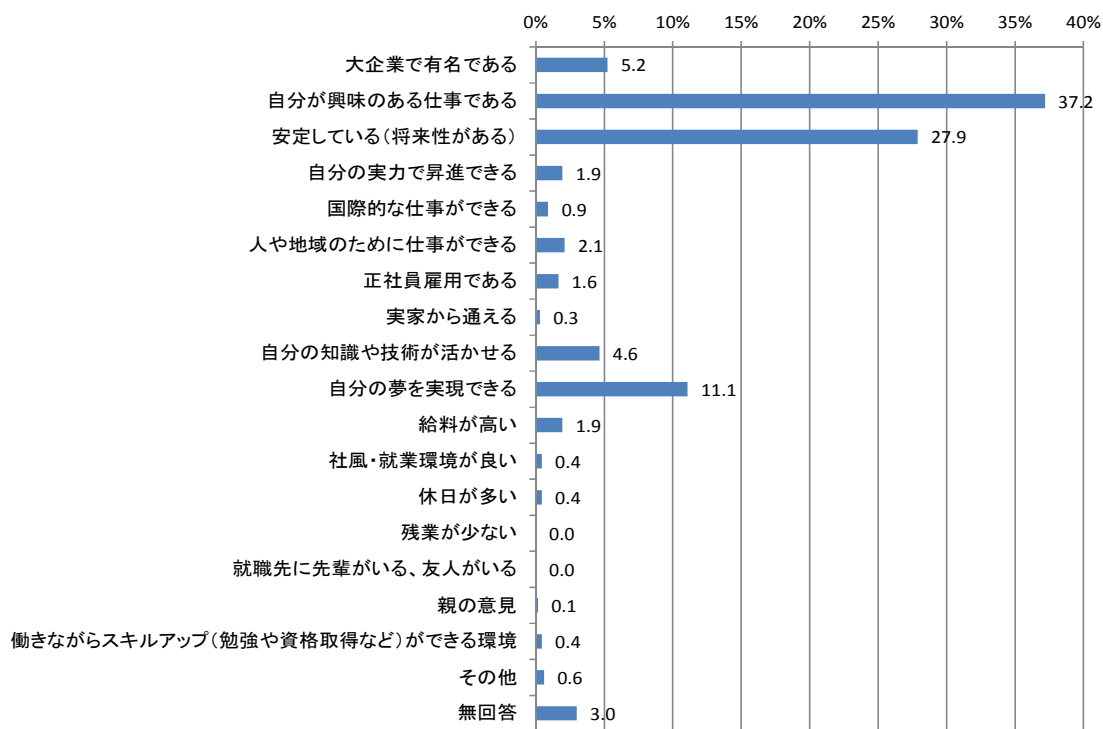
調査対象	近隣の大学に在籍する大学生
調査方法	学内にてアンケート調査票を配付・回収
サンプル設定数	1,000
有効回収数	882
実施期間	平成27年9月17日

①就職先を決める際に重視する要素【図32】

「自分の仕事が興味のある仕事である」が248人（37.2%）と最も多く、次いで「安定している（将来性がある）」186人（27.9%）、「自分の夢を実現できる」74人（11.1%）となっています。

若者にとって魅力ある職場を市内に創出することが、本市への若者の定住を促すことに有用であると考えられます。

図32 就職先を決める際に重視する要素



N=667

3-2. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

—人口の将来見込と人口減少・超高齢社会への対応—

本市の人口は、約10万1千人で横ばい状態にありますが、今後ゆるやかに減少し、平成72(2060)年には、6.9万人まで減少する見込です。年齢3区分別では、年少人口と生産年齢人口は今後も減少を続け、平成72(2060)年には平成22(2010)年との比較で、ほぼ半減の見込となります。一方で、老年人口は、平成55(2043)年頃まで増加を続けた後、減少に転じ、平成72(2060)年には平成22(2010)年との比較で、約40%の増加となる見込です（国立社会保障・人口問題研究所 推計）。

大幅な人口減少や急激な高齢社会の進展により、地域経済の衰退や、まちの活力の低下、社会保障関連費用の増大による財政への影響等が懸念されることから、急激な人口減少を緩和し、バランスのとれた人口構成を確保する必要があります。

また、人口減少、超高齢社会に対応した、住み慣れた地域での安心な暮らしの確保や、既存ストックマネジメントの強化を図ることが必要です。

さらに、生産年齢人口の減少により、地域産業を支える従業者が減少するため、高齢者や女性が社会で活躍できる環境を整えることが必要です。

—人口の自然動態に関する現状と対応—

出生数は年毎の増減はあるものの、減少傾向にあります。一方で死亡者数は増加傾向にあり、年々、自然増減数の増加幅が減少しています。近い将来、死亡者数が出生者数を上回る“自然減”の状態となり、本格的な人口減少社会を迎えることが想定されます。

また、合計特殊出生率は、平成15(2003)年の1.16以降、年毎の増減はあるものの、上昇の傾向にあり、平成25(2013)年時点では、1.33まで回復しています。しかしながら、国の平均値である、1.43及び国民の出生希望率の1.8、人口置換水準の2.07とは依然として大きな隔たりがあります。

国民が希望する出生率を実現するためには、結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援を充実するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進など、企業を中心とした啓発活動が必要です。

—人口の社会動態に関する現状と対応—

人口の社会動態は、平成16(2004)年以降、転出超過傾向で推移してきました。一方で、平成26(2014)年は、10年ぶりに社会動態が転入超過に転じるなど、明るい兆しも見えます。

また、年齢別の人口移動をみると、15歳から24歳といった若い世代が大学等への進学や就職等により大きく転入超過となる一方、25歳～34歳代といった子育て世代が転出超過となっています。地域別では、県内及び東京圏への転出超過がみられます。

大学卒業後から30代前半にかけての転出を抑制するためには、若者が就職したくなる魅力ある安定した職場の創出や、良好な住環境を整えるなど、若者や子育て世代の定着を促す取組を

進める必要があります。

さらに、神奈川県内においても本市を1度も訪れたことがない層が一定数存在していることから、豊かな自然をはじめとする本市の魅力発信を強化し、認知度の向上に努める必要があります。

（２）目指すべき将来の方向性

「人口の現状分析」及び「将来展望に必要な調査・分析」で捉えた本市の「現状と課題」を踏まえて、目指すべき将来の方向性を示します。

【目指すべき将来の方向性】

①新たな雇用の創出と魅力発信により、本市への定住を促す

人口減少の進行により、若年層をはじめとする地域経済の担い手の不足が懸念されるなか、地域の未来を支える若い就業者を確保するため、生活圏内に魅力ある職場を創出し、雇用の拡大を図っていきます。

また、高齢者や女性など、市内の潜在的な労働供給力を活用するため、様々なニーズに合わせた就労環境を整備していきます。

さらに、本市の多彩な魅力を効果的に市内外へ発信することで、交流から定住への好循環を生み出していきます。

②若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応える

市内においても出生数が減少傾向にあるなか、将来にわたって安定した人口と、バランスのとれた人口構成を確保するため、若い世代が地域に定着し、安心して結婚・妊娠・出産・子育てを行える生活環境や就労環境を整え、出生率の向上と、自然動態の改善を図っていきます。

③時代に合ったまちづくりを進め、住み慣れた地域での暮らしを支え合う

今後、出生率の更なる向上を図っても、数十年間の人口減少は避けられないことから、今後の人口減少と人口構造の変化への柔軟な対応が求められます。

このため、人口減少等の進行により懸念される地域経済の衰退や、社会保障関連費用の増大による市財政の圧迫への対応など、様々な課題の解決に取り組み、地域による支え合い助け合いの中で、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境を整備していきます。

3-3. 人口の将来展望

(1) 将来推計における仮定値の設定

人口の現状分析から把握した目指すべき方向、将来展望に必要な調査分析の結果を踏まえたうえで、自然動態や社会動態に関する条件を設定し、本市の将来人口を展望します。

①人口推計の基本的な考え方

人口推計における自然動態については、市民アンケート調査結果により、本市の希望出生率は1.87と算出されることから、国・県とも連動した施策の推進に取り組むとともに、出産・子育て等に関する社会全体の理解や環境が整うことにより、市民の希望出生率や人口置換水準の2.07まで合計特殊出生率が上昇するものと想定しています。

また、社会動態については、総合戦略の計画期間となる今後5年間は、総合戦略等の施策効果による転入の増加を見込んでいます。

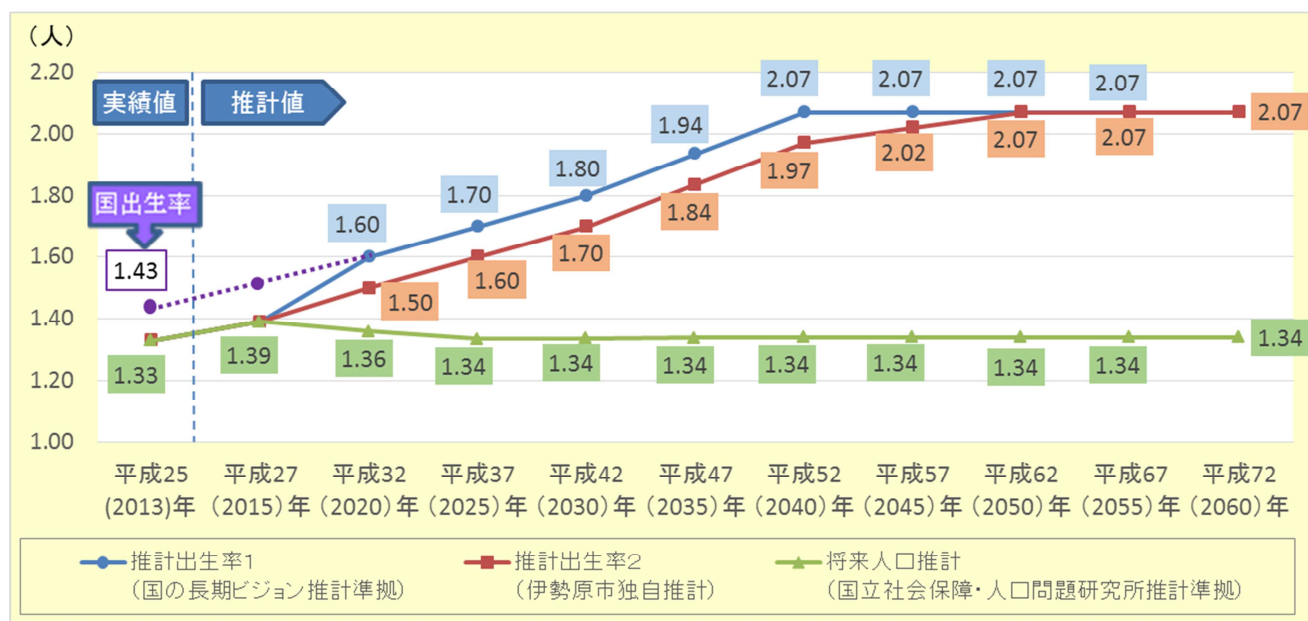
平成32（2020）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所において行われた人口推計（日本の地域別将来推計人口）における純移動率の仮定を準用し、長期的には転入者数と転出者数が概ね均衡すると見込んでいます。

②各推計出生率における合計特殊出生率の設定

推計出生率1では、国の長期ビジョンで示された合計特殊出生率と本市が同水準で推移し、平成52（2040）年に人口置換水準の2.07まで上昇すると仮定し、推計しています。

推計出生率2では、過去5年間ににおける国と本市の合計特殊出生率が概ね0.1ポイント差があることを踏まえ、国の長期ビジョンに示された合計特殊出生率と0.1ポイント差で推移し、平成62（2050）年に2.07まで上昇すると仮定し、推計しています。

図33 各推計出生率における合計特殊出生率の推移



※平成27（2015）年の数値（1.39）は国立社会保障・人口問題研究所推計の数値を使用しています。

(2) 推計結果の概要

推計の結果、合計特殊出生率を「推計出生率1」と捉える「人口推計1」では、平成22(2010)年の推計人口は、人口減少対策を取らない場合の「将来人口推計(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠: 68,813人)」と比較して15,000人程度多い、84,165人と推計されます。年齢3区分別人口をみると、0～14歳の年少人口が12,013人(14.3%)、15～64歳の生産年齢人口が43,409人(51.6%)、65歳以上の老年人口が28,743人(34.2%)と推計されます。

また、合計特殊出生率を「推計出生率2」と捉える「人口推計2」では、平成22(2010)年の推計人口は、人口減少対策を取らない場合と比較して13,000人程度多い、82,131人と推計されます。年齢3区分別人口をみると、年少人口が11,505人(14.0%)、生産年齢人口が41,883人(51.0%)、老年人口が28,743人(35.0%)と推計されます。

図34 各人口推計等における推計人口の推移

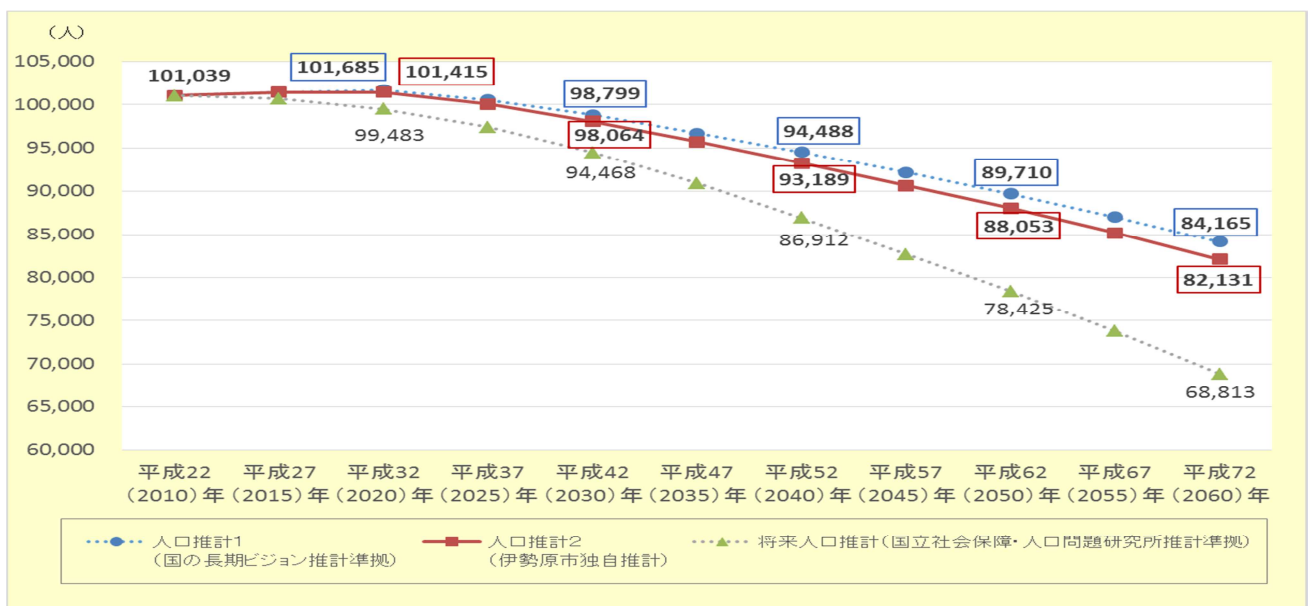


表9 各人口推計等における年齢3区分別人口の推移

人口推計1 (国の長期ビジョン推計準拠)	平成22 (2010) 年	平成32 (2020) 年	平成42 (2030) 年	平成52 (2040) 年	平成62 (2050) 年	平成72 (2060) 年
年少人口(0～14歳)	13,785	12,976	12,466	12,835	12,728	12,013
生産年齢人口(15～64歳)	67,245	61,945	57,794	50,339	45,070	43,409
老年人口(65歳以上)	19,824	26,764	28,539	31,313	31,911	28,743
総人口	100,854	101,685	98,799	94,488	89,710	84,165
人口推計2 (伊勢原市独自推計)	平成22 (2010) 年	平成32 (2020) 年	平成42 (2030) 年	平成52 (2040) 年	平成62 (2050) 年	平成72 (2060) 年
年少人口(0～14歳)	13,785	12,706	11,731	12,069	12,108	11,505
生産年齢人口(15～64歳)	67,245	61,945	57,794	49,807	44,034	41,883
老年人口(65歳以上)	19,824	26,764	28,539	31,313	31,911	28,743
総人口	100,854	101,415	98,064	93,189	88,053	82,131
将来人口推計(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)	平成22 (2010) 年	平成32 (2020) 年	平成42 (2030) 年	平成52 (2040) 年	平成62 (2050) 年	平成72 (2060) 年
年少人口(0～14歳)	13,785	11,724	9,596	8,465	7,284	6,050
生産年齢人口(15～64歳)	67,245	60,994	56,332	47,133	40,053	34,733
老年人口(65歳以上)	19,824	26,764	28,539	31,313	31,088	28,030
総人口	100,854	99,483	94,468	86,912	78,425	68,813

※平成22(2010)年の年齢3区分人口は、不詳を除いた数を記載しています。

（３）本市における人口の将来展望

本市における将来の合計特殊出生率は、これまでの推移や現状値等を踏まえ、今後も国の長期ビジョンで示す合計特殊出生率と0.1ポイント差で推移し、2030年代後半に本市の希望出生率の1.87、平成62（2050）年に人口置換水準の2.07に上昇する「推計出生率2」を人口の将来展望における与件と捉えるとともに、「3-3.人口の将来展望（1）将来推計における仮定値の設定」で与件した社会動態の推移を見込みます。

これらの仮定を用い推計した本市の将来展望における総人口は、2020年代半ばまで10万人の人口規模を維持した後、ゆるやかに減少し、平成72（2060）年には82,100人と推計されます（図35参照）。

年齢3区分別人口の推移をみると、15～64歳の生産年齢人口は、推計期間中、一貫して減少を続け、平成72（2060）年時点では、平成22（2010）年時点の約6割程度となる41,900人まで減少すると推計されますが、人口比率では、平成62（2050）年の50.0%を境に増加に転じ、平成72（2060）年では51.0%と推計されます。

また、65歳以上の老年人口は平成57（2045）年頃まで増加を続け、その後、ゆるやかに減少し、平成72（2060）年時点で、28,700人になると推計されます。人口比率は、平成62（2050）年の36.2%をピークに平成72（2060）年は35.0%まで低下すると推計されます。

一方で、0～14歳の年少人口は、出生率が改善していくことで、平成42（2030）年頃よりほぼ横ばいで推移し、平成72（2060）年時点では、11,500人になると推計されます。人口比率は、平成42（2030）年の11.9%を境に増加に転じ、平成72（2060）年では14.0%と推計されます。

これらのことから、総人口は推計期間である平成72（2060）年まで一貫して減少傾向で推移する推計となりますが、人口の構成割合は長期的にみて、平成62（2050）年頃を境に「若返りの時期」を迎えることになると推計されます（図36・表10参照）。

将来展望における仮定が実現すると、

総人口は、平成72（2060）年に、82,100人になります。

人口構成は、平成62（2050）年頃を境に「若返りの時期」を迎えると見込まれます。

図35 人口の将来展望における総人口の推移

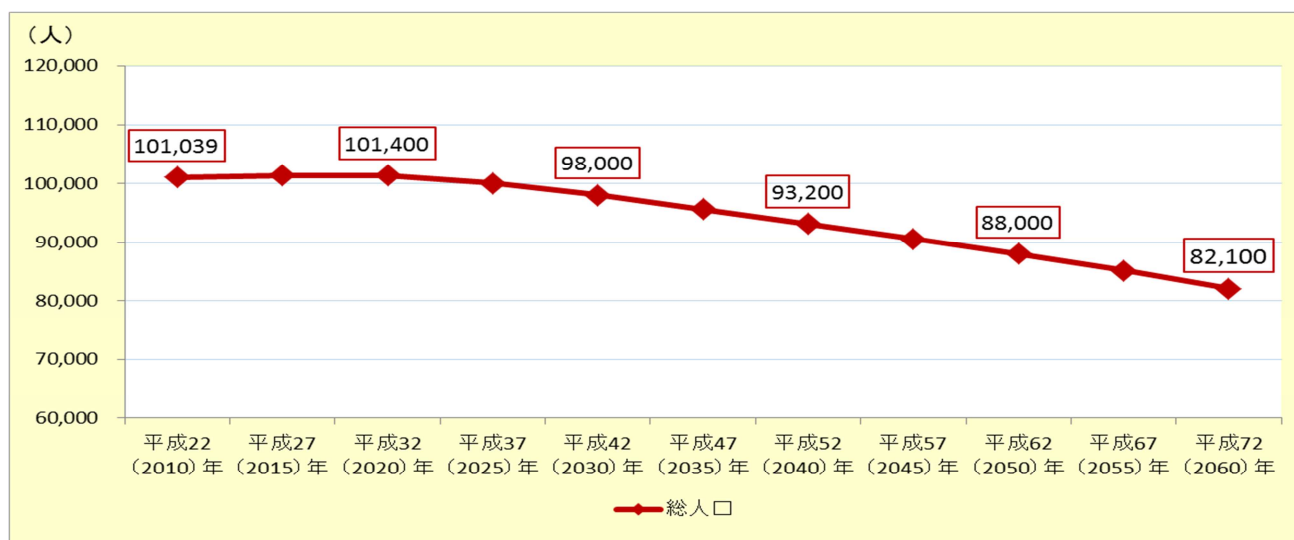


図36 人口の将来展望における年齢3区分別人口の推移

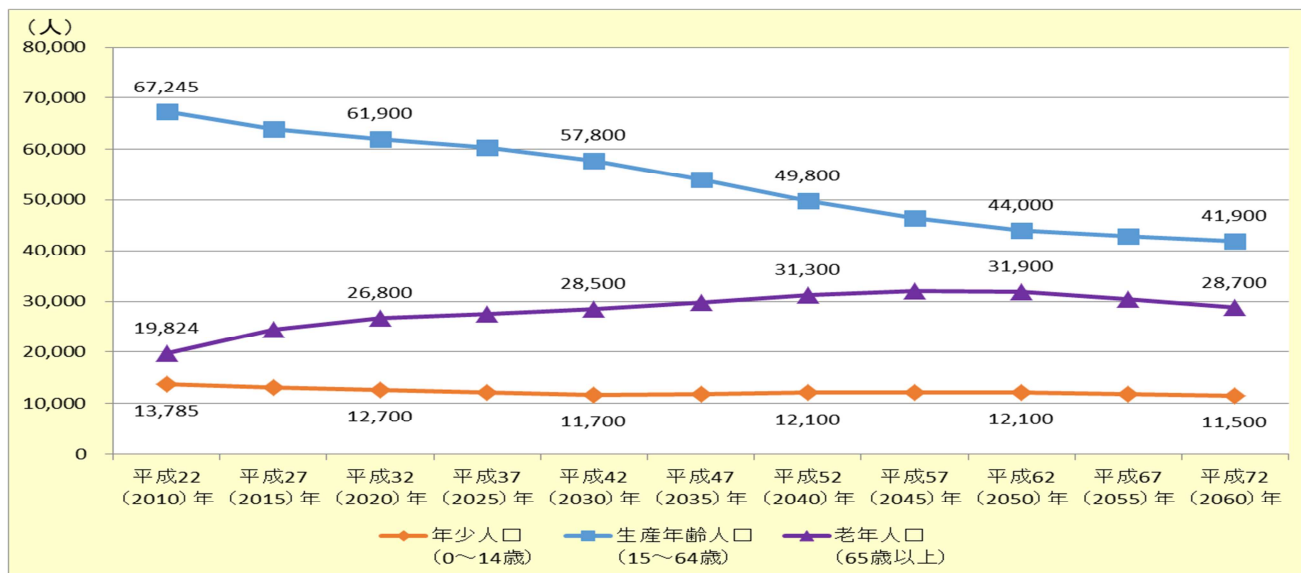


表10 人口の将来展望における総人口及び年齢3区分別人口の推移と年齢3区分別人口比率の推移

	平成22 (2010)年	平成32 (2020)年	平成42 (2030)年	平成52 (2040)年	平成62 (2050)年	平成72 (2060)年
総人口	100,854	101,400	98,000	93,200	88,000	82,100
年少人口(0～14歳)	13,785	12,700	11,700	12,100	12,100	11,500
生産年齢人口(15～64歳)	67,245	61,900	57,800	49,800	44,000	41,900
老年人口(65歳以上)	19,824	26,800	28,500	31,300	31,900	28,700
年少人口比率	13.7%	12.5%	11.9%	13.0%	13.8%	14.0%
生産年齢人口比率	66.7%	61.1%	59.0%	53.4%	50.0%	51.0%
老年人口比率	19.7%	26.4%	29.1%	33.6%	36.2%	35.0%

※平成22（2010）年の年齢3区分人口は、不詳を除いた数を記載しています。

※人口比率は、各年齢区分別人口を総人口で除した値です。